

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第97期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 謙

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【電話番号】 四日市059(353)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八代 雅 秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目23番17号
品川センタービルディング

【電話番号】 東京03(6409)0382(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 古井 直 樹

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号
NOF名古屋柳橋ビル)

日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店
(東京都港区高輪三丁目23番17号
品川センタービルディング)

日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店
(大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	83,332	86,460	82,496	76,445	80,853
経常利益	(百万円)	4,657	4,087	2,538	3,560	4,285
当期純利益	(百万円)	2,611	2,305	1,453	2,077	2,427
包括利益	(百万円)					2,059
純資産額	(百万円)	36,258	35,521	34,444	36,212	37,636
総資産額	(百万円)	93,852	90,227	86,415	88,546	88,498
1株当たり純資産額	(円)	522.06	522.67	514.42	541.70	565.26
1株当たり当期純利益金額	(円)	39.08	34.68	22.21	31.98	37.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	37.05	32.87	21.03		
自己資本比率	(%)	37.2	38.1	38.7	39.7	41.3
自己資本利益率	(%)	7.6	6.7	4.3	6.1	6.8
株価収益率	(倍)	13.6	11.7	13.4	8.8	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,626	4,765	4,318	5,063	4,181
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,934	4,460	5,457	3,108	1,430
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,135	2,118	768	1,814	2,141
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	12,946	11,142	10,701	10,877	11,457
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	2,106 (797)	2,107 (794)	2,041 (800)	2,032 (759)	2,002 (868)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第96期および第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	77,648	80,431	76,507	71,391	75,770
経常利益	(百万円)	3,091	2,767	1,630	2,326	2,631
当期純利益	(百万円)	1,697	1,503	927	1,319	1,112
資本金	(百万円)	8,428	8,428	8,428	8,428	8,428
発行済株式総数	(株)	67,142,417	67,142,417	67,142,417	67,142,417	67,142,417
純資産額	(百万円)	31,752	30,521	29,299	30,251	30,380
総資産額	(百万円)	79,452	76,405	73,182	75,842	75,406
1株当たり純資産額	(円)	474.86	463.69	450.95	465.66	469.58
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	25.41	22.61	14.17	20.31	17.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	24.09	21.43	13.42		
自己資本比率	(%)	40.0	39.9	40.0	39.9	40.3
自己資本利益率	(%)	5.4	4.8	3.1	4.4	3.7
株価収益率	(倍)	20.9	18.0	21.0	13.9	17.4
配当性向	(%)	33.5	37.6	60.0	41.9	49.6
従業員数	(名)	687	702	696	674	661

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第96期および第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 4 臨時従業員数は僅少のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和17年12月 港湾運送業等統制令に基づき、資本金100万円をもって四日市港運株式会社として設立。
- 昭和18年11月 四日市港湾荷役株式会社(現・四日市海運株式会社・連結子会社)を設立。
- 昭和20年10月 旧四日市倉庫株式会社(明治28年7月設立)を合併し、商号を四日市港運倉庫株式会社と変更。
- 昭和22年5月 冷凍倉庫部門を分離し、極東冷蔵株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和24年5月 商号を四日市倉庫株式会社に変更。
- 昭和24年11月 名古屋証券取引所へ株式を上場。
- 昭和25年7月 通運事業および一般貸切貨物自動車運送事業を開始。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第一部へ株式を上場。
- 昭和38年5月 セントラル自動車整備株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和42年12月 四港サイロ株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和45年6月 資本金を20億円に増資。
- 昭和45年7月 朝日海運株式会社(現・連結子会社)へ資本参加。
- 昭和49年7月 三鈴開発株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和52年2月 四倉不動産株式会社(現・ヨンソー開発株式会社・連結子会社)を設立。
- 昭和56年6月 住友商事株式会社と合併で、中部コールセンター株式会社を設立。
- 昭和60年5月 Yokkaichi America Corporation(現・Trancy Logistics America Corporation・連結子会社)をロサンゼルス(アメリカ合衆国)に設立。
- 昭和62年10月 公募新株式発行により資本金を39億3千8百万円に増資。
- 平成2年10月 Yokkaichi(Thailand)Co.,Ltd.(現・Trancy Logistics(Thailand) Co.,Ltd.・連結子会社)をバンコク(タイ)に設立。
- 平成3年10月 資本金77億9千万円となる。
- 平成3年10月 Trancy Logistics(Singapore)Pte.Ltd.をシンガポールに設立。
- 平成4年4月 日本トランスシティ株式会社に社名変更。
- 平成7年7月 創業百周年。
- 平成7年12月 Trancy Logistics(H.K.)Ltd.を香港に設立。
- 平成8年3月 四日市港国際物流センター株式会社が稼働。(会社設立：平成6年4月)
- 平成9年3月 東京支店東松山物流センターが完成。
- 平成10年5月 輸出貨物部(現国際貨物部)ISO9002の認証取得。
- 平成10年8月 大阪支店枚方物流センターが完成。
- 平成12年5月 Trancy Logistics Philippines,Inc.をマニラ(フィリピン)に設立。
- 平成12年9月 Trancy Logistics(Malaysia)Sdn.Bhd.をペタリングジャヤ(マレーシア)に設立。
- 平成12年12月 PT. Naditama-Trancy Logistics Indonesia(現・連結子会社)をジャカルタ(インドネシア)に設立。
- 平成13年2月 株式会社東西荷扱所(現・連結子会社)へ資本参加。
- 平成13年10月 Trancy Logistics(Europe)GmbHをデュッセルドルフ(ドイツ)に設立。
- 平成14年1月 消費財専用物流センター運営のため、連結子会社「トランスシティロジスティクス中部株式会社」を設立。
- 平成14年6月 ISO14001の認証取得。
- 平成14年10月 消費財専用物流センター「イオン中部RDC」が稼働。
- 平成16年7月 タイにおいて自動車部品専用物流センターが稼働。
- 平成16年8月 Trancy Logistics Mexico S.A. de C.V.をアグアスカリエンテス(メキシコ)に設立。
- 平成17年4月 資本金81億2千万円となる。
- 平成17年9月 資本金84億1千万円となる。
- 平成17年12月 Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd.を上海(中国)に設立。
- 平成22年1月 Trancy Logistics(Vietnam)Co.,Ltd.をハノイ(ベトナム)に設立。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社42社および関連会社10社で構成され、物流関連事業として倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業等を営む他、その他の事業として不動産業、ゴルフ場経営、自動車整備業等を営んでおります。当グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 総合物流事業

(倉庫業)

当事業は、当社の主体業務であり、寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受しております。当社は、倉庫業法に基づく倉庫営業の許可を受け(一部施設においては、関税法に基づく保税蔵置場の許可を受けております。)、保管貨物の受渡しおよび担保金融に便益を提供するための倉荷証券発行の許可も受けております。倉庫保管業務に関連して寄託貨物の入出庫、配送および軽易な加工業務を行い、その対価として荷役料、配送料および附帯・物流加工料を収受しております。

[関係会社]

(株)トランスシティサービス、関西トランスシティサービス(株)、四日市物流サービス(株)、中部トランスシティサービス(株)、鹿島トランスシティサービス(株)、トランスシティロジスティクス中部(株)、Y T 物流サービス(株)、水島トランスシティサービス(株)、極東冷蔵(株)、四港サイロ(株)、南大阪埠頭(株)、中部コールセンター(株)、四日市港国際物流センター(株)、高橋梱包運輸(株)、東海団地倉庫(株)

(港湾運送業)

港湾運送事業とは、港湾において海上輸送と陸上輸送を接続させるもので、国土交通省の免許を必要とする貨物の船積みおよび陸揚げ作業および荷捌きを行う事業とこれに付随する事業を行っております。

当社および当社関係会社は、四日市港において港湾運送事業法に規定する一般港湾運送事業、船内荷役事業、はしけ運送事業、沿岸荷役事業を営み、名古屋港では沿岸荷役事業、鹿島港、横浜港では一般港湾運送事業(限定)、大阪港では沿岸荷役事業を営んでおります。また、名古屋、横浜、大阪、神戸、門司、東京、函館の各税関から通関業の許可を受けております。当事業の主な収入は、船内荷役料、沿岸荷役料、上屋保管料、通関料等から構成されます。

[関係会社]

四日市海運(株)、朝日海運(株)、四日市ポートサービス(株)、(株)東西荷扱所、四日市 SHIPPING(株)、ワイケイ物流サービス(株)、四日市コンテナターミナル(株)、四日市梱包(株)

(陸上運送業)

貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法に基づき、三重県、愛知県、岐阜県、滋賀県、大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県、茨城県および首都圏において、貨物自動車運送業および貨物利用運送事業を行っております。また、鉄道を利用した利用運送事業を関西線四日市駅、塩浜駅、東海道本線名古屋貨物ターミナル駅、大阪貨物ターミナル駅、水島臨海鉄道東水島駅および鹿島臨海鉄道奥野谷浜駅ならびに神栖駅において行っております。

[関係会社]

四倉運輸(株)、九州シティフレイト(株)、鹿島シティフレイト(株)、中部シティフレイト(株)、大阪シティフレイト(株)、関東シティフレイト(株)、T S トランスポート(株)、亀山トランスポート(株)

(国際複合輸送業他)

輸出入貨物を荷送人の指定場所から荷受人の指定場所まで、一貫した運送責任を持ったスルーB/Lを発行し最適な輸送手段を用いて運送を行う国際複合輸送業、国際間の航空貨物の運送に関する諸業務を行う航空貨物運送代理店業、工場内の作業の請負などを行っております。

[関係会社]

Trancy Logistics America Corporation、Trancy Logistics(Thailand)Co.,Ltd.,
PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia、Trancy Logistics(Singapore)Pte.Ltd.,
Trancy Logistics(H.K.) Ltd., Trancy Logistics Philippines, Inc.,
Trancy Logistics(Europe)GmbH、Trancy Logistics Mexico S.A. de C.V.,
Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd., (株)アーガスインターナショナル、
Trancy Logistics(Malaysia)Sdn.Bhd., Trancy Logistics(Vietnam)Co.,Ltd.

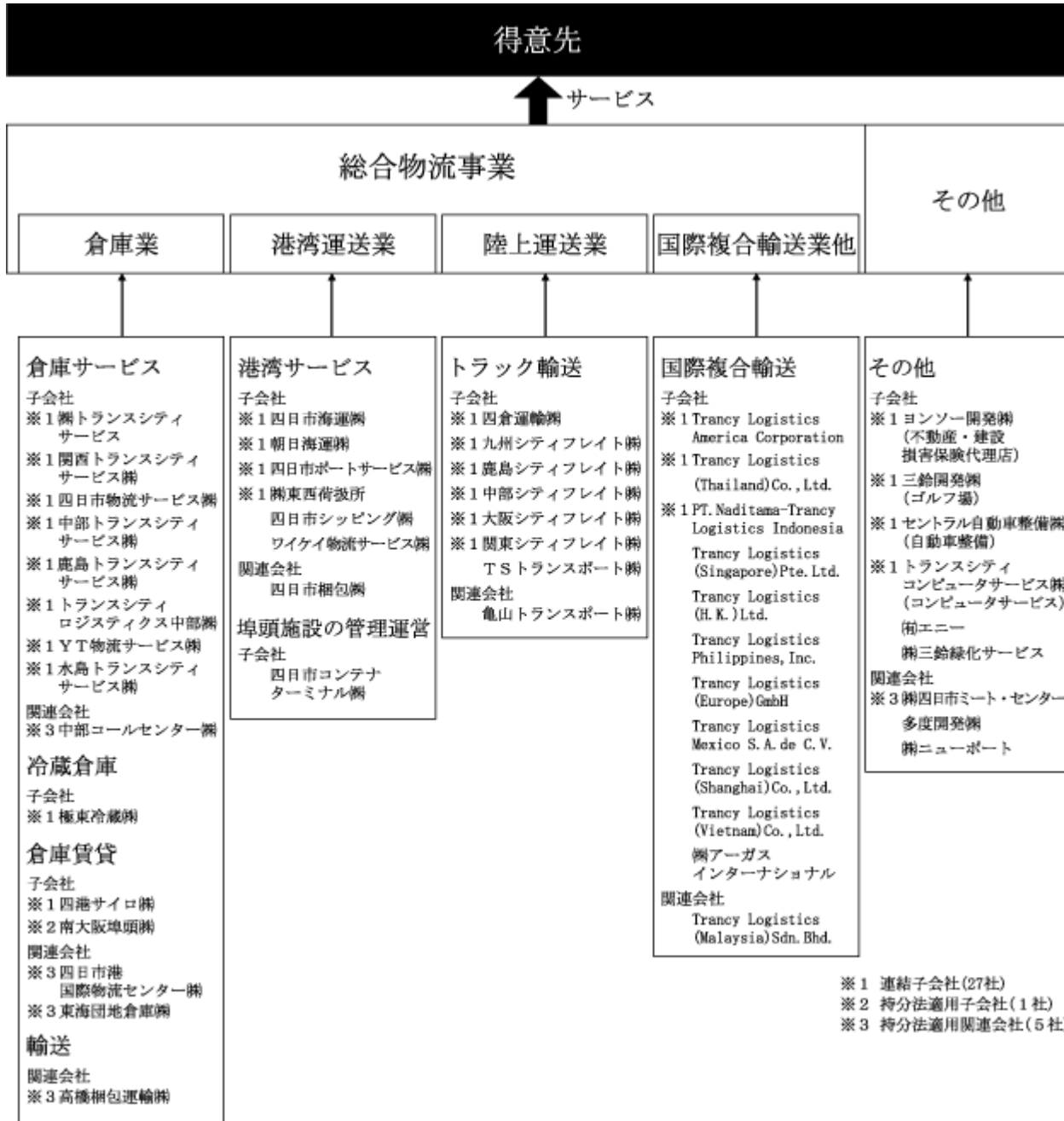
(2) その他

不動産業、建設業、損害保険代理店業、自動車整備業、ゴルフ場、情報システムの企画・開発・保守および運用管理業務等を営んでおります。

[関係会社]

ヨンソー開発(株)、三鈴開発(株)、セントラル自動車整備(株)、トランスシティコンピュータサービス(株)、(有)エニ一、(株)三鈴緑化サービス、(株)四日市ミート・センター、多度開発(株)、(株)ニューポート

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびにセグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
四日市ポートサービス株式会社	三重県四日市市	20	総合物流事業	100.0	当社に港湾荷役サービスを提供しており ます。役員の兼任2名(注6)
四日市海運株式会社	三重県四日市市	20	総合物流事業	87.4	当社に港湾荷役サービスを提供しており ます。役員の兼任4名(注6)
朝日海運株式会社	大阪府堺市堺区	24	総合物流事業	75.0	当社に港湾荷役サービスを提供しており ます。役員の兼任2名(注6)
極東冷蔵株式会社	三重県四日市市	130	総合物流事業	88.4 (0.9)	当社は冷蔵倉庫設備を再保管先として利用 しております。役員の兼任2名(注6)
四港サイロ株式会社	三重県四日市市	500	総合物流事業	60.0	当社は穀物専用サイロを賃借しており ます。役員の兼任3名
四倉運輸株式会社	三重県四日市市	20	総合物流事業	100.0	当社に陸上運送業におけるトラック輸送を提 供しております。役員の兼任1名(注6)
株式会社トランスシティサービス	埼玉県東松山市	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫荷役サービスを提供しており ます。役員の兼任2名(注6)
関西トランスシティサービス 株式会社	大阪府枚方市	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫荷役サービスを提供しており ます。役員の兼任2名(注6)
四日市物流サービス株式会社	三重県四日市市	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫・港湾運送業の荷役サービスを提供 しております。役員の兼任3名(注6)
中部トランスシティサービス 株式会社	愛知県北名古屋市	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫荷役サービスを提供しており ます。役員の兼任2名(注6)
トランスシティロジスティクス 中部株式会社	三重県四日市市	450	総合物流事業	100.0	物流センター運営会社として、当社に物流加 工サービスを提供しております。(注6) 役員の兼任5名 債務保証額3,459百万円
株式会社東西荷扱所	神奈川県横浜市	35	総合物流事業	100.0	当社に港湾荷役サービスを提供しており ます。役員の兼任2名(注6)
Trancy Logistics America Corporation	米国カリフォル ニア州 トーラ ンス市	61万 USドル	総合物流事業	100.0	当社の国際複合輸送において米国での代理店 となっております。役員の兼任1名
Trancy Logistics(Thailand)Co., Ltd.(注5)	タイ国 バンコク市	1,000万 タイ バーツ	総合物流事業	49.0 (5.5)	当社の国際複合輸送においてタイ国での代理 店となっております。役員の兼任1名 債務 保証額97百万円
セントラル自動車整備株式会社	三重県四日市市	30	その他	100.0	当社の荷役機器、輸送機器の点検・修理を 行っております。役員の兼任3名(注6)
三鈴開発株式会社	三重県鈴鹿市	10	その他	100.0	役員の兼任3名(注6)
ヨンソー開発株式会社	三重県四日市市	75	その他	100.0	当社の建物等の建築工事および営繕を行っ ております。役員の兼任3名(注6)
その他10社					
(持分法適用非連結子会社)					
南大阪埠頭株式会社	大阪府泉大津市	48	総合物流事業	56.3 (16.7)	当社に倉庫スペースを提供しております。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
中部コールセンター株式会社	三重県四日市市	1,800	総合物流事業	45.0	当社に石炭の保管スペースを提供しており ます。役員の兼任2名
四日市港国際物流センター 株式会社	三重県四日市市	150	総合物流事業	50.0	当社に倉庫スペースを提供しております。 役員の兼任2名 債務保証額337百万円
株式会社四日市ミート・センター	三重県四日市市	100	その他	50.0	役員の兼任2名 債務保証額100百万円
高橋梱包運輸株式会社	神奈川県座間市	10	総合物流事業	33.3	当社にトラック配送を提供しております。 役員の兼任1名
その他1社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合欄()数字は、間接所有割合(内数)であります。
4 上記の子会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6 連結子会社22社および非連結子会社1社において資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメン
トシステムを導入し、当社との間で資金の貸付けおよび借入れを行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
総合物流事業	倉庫業	761(614)
	港湾運送業	561(116)
	陸上運送業	284(66)
	国際複合輸送業他	298(58)
	計	1,904(854)
その他		98(14)
合計		2,002(868)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
661	39.9	18.0	6,970,551

- (注) 1 従業員数は当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員数は僅少のため記載しておりません。
4 当社のセグメントは「総合物流事業」単一であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員2,002名の内、723名が全日本港湾労働組合四日市支部をはじめとする8つの労働組合に加入しております。

なお、労使関係に特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の進展に伴う輸出の減速、エコカー減税などの駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより、昨年秋頃から足踏み状態になったものの、年末以降は持ち直しの動きを見せておりましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響で年度末にかけて急激に落ち込みました。

こうした経済環境のなか、物流業界におきましては、荷動きの回復傾向が一昨年後半から昨年秋頃までは継続したものの、円高の進展や個人消費の落ち込みなどにより、年度後半は、荷動きの回復が一段落し、東日本大震災により、荷動きは急激に落ち込むなど、物流を取り巻く環境は依然として厳しく、変化が激しい状況にありました。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、『売上の拡大と利益の確保』を最重要課題として、様々な取組みを実施いたしました。

営業体制の強化策として、提案型営業手法による新規顧客の獲得や既存顧客との取引拡大に積極的に取り組んだ結果、新しい分野の物流業務を受託するなどの成果が現れました。また、ローコストオペレーションを推進させ、更なる生産性の向上に努めました。管理体制の強化策として、グループ全体の業務連携を強化するため、昨年7月にグループ事務統括部を新設し、グループ全体の経営資源の効率的な活用に取り組みました。

倉庫業では、新しい領域の物流として、昨年10月に三重県亀山市の営業所においてヘルスケア商品の取扱いを開始いたしました。また、本年1月には三重県松阪市に生鮮食品類を取り扱うセンターが稼働いたしました。陸上運送業では、環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ（粒状貨物専用）輸送の取扱量の拡大に努めました。また、本年3月には、今後物流需要の増加が予想されるブノンペン（カンボジア）に駐在員事務所を開設し、物流事情の調査を開始いたしました。

以上の取組みを実施いたしました結果、総合物流事業におきましては、倉庫業では、期中平均保管残高は前期に比べ減少しましたが、貨物入出庫数量は前期に比べ増加し、保管貨物回転率も前期を上回りました。港湾運送業では、完成自動車や輸入原料の取扱いは堅調に推移し、四日市港における海上コンテナの取扱量も前期に比べ増加しました。陸上運送業では、バルクコンテナ（粒状貨物専用）の取扱量が増加し、主力のトラック輸送の取扱量も堅調に推移しました。国際複合輸送業では、航空輸送の取扱量は前期に比べ微減となりましたが、海上輸送の取扱量は大幅に増加しました。また、東日本大震災の当社グループへの影響は、鹿島地区の一部の拠点におきまして、保管貨物等の一部に被害が発生したほか、鹿島港におきまして、津波によりバルクコンテナが損傷を受けましたが、発生以来復旧に全力を注いだ結果、業務は概ね復旧いたしました。

その他の事業では、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、全般的に荷動きの回復傾向が続いたことならびに新規貨物の取扱が増加したことなどにより、前期比5.8%増の808億5千3百万円となり、連結経常利益は、引き続き生産性向上に取り組んだ結果ならびに持分法投資利益が増加したことにより、前期比20.4%増の42億8千5百万円となりました。さらに、連結当期純利益は、東日本大震災の影響ならびに有価証券評価損および倉庫取壊し費用の計上などにより、特別損失が発生しましたが、前期比16.8%増の24億2千7百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

総合物流事業

総合物流事業全般の売上高は、797億8千3百万円と前年同期に比べ47億7千7百万円（6.4%）の増収、セグメント利益（営業利益）は37億3千3百万円と前期に比べ、5億1千5百万円（16.0%）の増益となりました。

< 倉庫業 >

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比1.6%減の43万9千トンと減少し、物流加工業務の取扱量も前期に比べ減少しましたが、期中貨物入出庫トン数につきましては、前期比9.6%増の649万6千トンとなり、保管貨物回転率は、61.6%（前年同期55.3%）と荷動きは堅調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比4.8%増の306億1千7百万円の計上となりました。

< 港湾運送業 >

当部門におきましては、四日市港における完成自動車の取扱量は、輸出、国内とも前期に比べ大幅に増加し、輸入原料の取扱いも石炭・コークスを中心に堅調に推移しました。また、海上コンテナの取扱量は前期比1.6%増の19万5千本（20フィート換算）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比4.2%増の211億2千9百万円の計上となりました。

< 陸上運送業 >

当部門におきましては、バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は前期比4.7%増の20万3千トンとなり、貨物自動車運送の取扱量は前期比2.8%増の751万4千トンと堅調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.8%増の173億1千1百万円の計上となりました。

< 国際複合輸送業他 >

当部門におきましては、航空輸送における輸出入の取扱量は前期比0.7%減の2千414トンとなりましたが、海上輸送における輸出入の取扱量は前期比16.1%増の128万5千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比21.1%増の107億2千4百万円の計上となりました。

その他

自動車整備業の車検取扱台数は前期比4.2%増加し、建設業における完成工事件数も増加しましたが、ゴルフ場の入場者数は前期比7.3%減少しました。

以上の結果、その他の事業全般の売上高は、10億7千万円と前期に比べ3億6千9百万円（25.7%）の減収、セグメント利益（営業利益）は2億2千1百万円と前期に比べ6千2百万円（39.5%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、114億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千9百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は、41億8千1百万円（前期比8億8千2百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益38億6千1百万円、減価償却費28億7千9百万円等による増加と、法人税等の支払額13億6千4百万円等による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、14億3千万円（前期比16億7千8百万円の支出減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出13億5千9百万円等による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は、21億4千1百万円（前期比3億2千6百万円の支出増）となりました。これは主に、長期借入金の返済支出35億9千8百万円等による減少と、長期借入れによる収入25億円等による増加の結果であります。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は278億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億7千7百万円減少しました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率（％）	37.2	38.1	38.7	39.7	41.3
時価ベースの自己資本比率（％）	37.8	29.7	22.3	20.7	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.1	6.0	7.0	5.8	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.0	11.0	10.8	13.1	11.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) セグメント別営業概況

総合物流事業

最近における倉庫保管貨物入出庫高並びに期末保管残高を示せば次のとおりであります。

期間	入庫高		出庫高		期末保管残高	
	屯数(屯)	金額(百万円)	屯数(屯)	金額(百万円)	屯数(屯)	金額(百万円)
平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	3,228,345	965,989	3,267,818	960,271	405,873	113,725
前期比増減(%)	9.8	4.9	9.4	4.0	8.9	5.3

保管貨物残高を品目別に示せば次のとおりであります。

品目	平成23年3月31日現在			
	屯数(屯)	前期比増減(%)	金額(百万円)	前期比増減(%)
農水産品	33,861	20.8	7,522	4.2
金属	8,383	61.6	2,367	80.3
金属製品・機械	36,051	61.2	11,177	33.0
窯業品	1,612	70.6	257	176.8
化学工業品	193,661	1.9	54,067	2.6
紙・パルプ	4,659	1.1	2,709	1.8
繊維工業品	4,563	3.9	2,334	1.1
食料工業品	20,338	13.3	4,348	7.9
雑工業品	32,837	7.4	22,643	34.2
雑品	69,908	38.3	6,295	22.7
合計	405,873	8.9	113,725	5.3

港湾運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりであります。

期間	船内荷役(屯)	前期比増減(%)	沿岸荷役 (内 輸出貨物)(屯)	前期比増減(%)
平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	12,654,608	10.5	5,617,441 (2,095,091)	9.2 (4.8)

貨物自動車運送業および鉄道利用運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりであります。

期間	貨物自動車 運送業(屯)	前期比増減(%)	鉄道利用 運送業(屯)	前期比増減(%)
平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	7,514,619	2.8	342,414	11.8

その他

保険代理店の契約実績を示せば次のとおりであります。

期間	契約件数(件)	前期比増減(%)	契約保険金額(千円)	前期比増減(%)
平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	3,094	3.2	336,232	5.0

ゴルフ場の入場者数を示せば次のとおりであります。

期間	メンバー(人)	前期比増減(%)	ビジター(人)	前期比増減(%)
平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	10,670	11.2	23,397	5.4

自動車整備台数を示せば次のとおりであります。

期間	車検台数(件)	前期比増減(%)
平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	1,438	4.2

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示せば次のとおりであります。

セグメントの名称		売上高(百万円)	前期比増減(%)
総合物流事業	倉庫業	30,617	4.8
	港湾運送業	21,129	4.2
	陸上運送業	17,311	3.8
	国際複合輸送他	10,724	21.1
	計	79,783	6.4
その他		1,070	25.7
合計		80,853	5.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、東日本大震災ならびに原子力発電所の事故により、企業の生産活動や個人消費などへの影響が極めて大きく、さらに世界経済へもその影響が波及するなど不透明な状態がしばらく続くものと思われま

す。物流業界においても、東日本大震災の影響により低調な荷動きで推移する一方、新たな物流の動きが現れるなど変化・変動も大きいものと予想され、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、様々な事業環境の変化に対応するため、本年4月から開始する「新中期経営計画」に基づき、「物流事業の強化」、「グローバル物流事業の拡充」、「選択と集中」、「経営基盤の強化」、「CSR（企業の社会的責任）の推進」を主要課題として、様々な施策を実施してまいります。

< 物流事業の強化 >

提案型営業機能を拡充し、消費財の取扱いの多様化・拡大ならびに、省エネルギー・新エネルギー関連貨物の取扱拡大に向け、積極的に取組みを進めてまいります。また、将来にわたる事業基盤強化のため、新規事業への取組みも積極的に進めてまいります。また、環境負荷を軽減する取組みとして、バルクコンテナ輸送やグリーン物流の推進などに引き続き注力してまいります。四日市港におきましては、港湾機能をさらに強化させ、競争力を高めてまいります。

< グローバル物流事業の拡充 >

アジアを中心とした海外拠点の整備・拡充を図るため、海外現地での輸送力・倉庫保管・物流加工への取組みを強化してまいります。

< 選択と集中 >

従来より取り組んでいる、顧客ニーズに対応した施設・拠点のスクラップ・アンド・ビルドを引き続き実施してまいります。

< 経営基盤の強化 >

本年6月に『グループ勤労部』を新設し、グループ全体の経営資源の効率的活用や人財の確保・育成への取組みを進めてまいります。また、新「国内物流情報システム」の構築、新会計基準への対応の取組みを進めてまいります。

< CSR（企業の社会的責任）の推進 >

BCM（事業継続マネジメント）への取組みを積極的に推進するとともに、内部統制システムを一層充実させ、リスク管理体制の強化とコンプライアンスの徹底により、グループ経営を適正に運営してまいります。また、環境経営への取組みを推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営環境の変化によるリスク

国内外景気の動向によっては、荷動きの低下、荷主の在庫調整、輸送量の減少、荷主からの物流合理化要請、企業間競争の激化など、事業に対する様々な影響が予想されます。

(2) 規制・法令違反リスク

総物流事業では、各種業法をはじめとして様々な法規制を受けており、法令違反により営業停止などの処分が課せられれば、経営に多大な影響を及ぼすことになります。当社では、コンプライアンス委員会を設置し、同委員会の下、コンプライアンス相談窓口の設置や社員への啓発活動など、コンプライアンス体制の強化を図っております。また、全国で7弁護士事務所と顧問契約を締結し法務リスクに対応しております。

(3) 自然災害リスク

当社グループでは、経営資源が中部地区に集中していることから、特に東海地震、東南海地震等の大規模地震の発生による被害が懸念されるため、災害時行動基準を定め社員の意識高揚や被害の軽減を図るとともに、スクラップ・アンド・ビルドを順次実施しております。

なお、当社では、地震発生時の建物や設備等の損失を補填するため、地震デリバティブ契約を締結しております。

(4) 財務・会計リスク

財務・会計面では、不良債権の発生が最大のリスクであり、平素より回収サイトの短縮や立替金の早期回収に努めており、営業債権についての与信管理を行っています。また、投資有価証券につきましては、株式市場の動向や発行会社における財務状況の悪化により特別損失が発生する可能性があります。

他にも為替リスクや金利の上昇によるリスクが想定されます。

なお、今後、保有資産の市場価格が大幅に下落した場合や、市況の悪化により当該資産の収益性が低下するなど、将来十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(5) 海外リスク

当社グループでは、中国、東南アジア、北米、ヨーロッパにおいて海外拠点を有しておりますが、海外情勢の悪化、インフラの未整備、現地固有の法規制・慣習等による予測困難な事態の発生などが想定されます。

(6) オペレーショナル・リスク

総合物流事業を主たる事業とする当社グループにとって、貨物事故、労働災害事故などの発生が重なれば、得意先だけでなく、社会的な信用を失うことになるため、当社では品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の維持・向上を図っております。

(7) 情報リスク

情報機器の長時間に及ぶダウン、外部からの侵入（コンピュータウイルスやハッカー等）、情報の漏洩等、様々なリスクが想定されるため、情報セキュリティ管理規程や個人情報保護規程を定めるとともに、危機管理対策としてホストコンピュータのアウトソーシングおよび基幹系システムの主要情報機器（サーバー）のデータセンターへの移管を推進するなど、諸施策を実施しております。

(8) 退職給付債務

今後の未認識数理計算上の差異や割引率の変動により退職給付債務が変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に係る会計方針および見積りについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 今期の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、総合物流事業におきまして、全般的に荷動きの回復傾向が続いたことならびに新規貨物の取扱いが増加したことなどにより、当期の売上高は前期に比べ増加しました。利益につきましては、経常利益は、前期に引き続き生産性の向上に取り組んだ結果ならびに持分法投資利益が増加したことにより前期に比べて増加しました。また、純利益につきましても、東日本大震災の影響ならびに有価証券評価損および倉庫取壊し費用の計上などにより、特別損失が発生しましたが、前期に比べて増加しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因および今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、物流業界におきましては、東日本大震災の影響により、低調な荷動きで推移する一方、新たな物流の動きが現れるなど変化・変動も大きいものと予想され、情勢の先行きを見極めることが困難な状況となっております。このような状況のもと、当社グループでは、様々な事業環境の変化に対応するため、平成23年度を初年度とする「新中期経営計画」に基づき、「物流事業の強化」、「グローバル物流事業の拡充」、「選択と集中」、「経営基盤の強化」、「CSR（企業の社会的責任）の推進」を主要課題として、様々な施策を実施してまいります。なお、各主要課題の具体的内容につきましては、3「対処すべき課題」に記載しております。

(4) 経営戦略と今後の見通しについて

当社グループでは、事業における更なる成長と企業の持続的発展を目指すため、平成23年度を初年度とする「新中期経営計画」を策定し、経営の基本方針としております。最終年度である平成25年度における数値目標、連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円の達成のため、各主要課題に全力で取り組んでまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、41億8千1百万円の増加（前期比8億8千2百万円の収入減）、投資活動によるキャッシュ・フローは、14億3千万円の減少（前期比16億7千8百万円の支出減）、財務活動によるキャッシュ・フローは、21億4千1百万円の減少（前期比3億2千6百万円の支出増）となりました。以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、114億5千7百万円（前連結会計年度末に比べて5億7千9百万円の増加）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、倉庫建物の建設・改修に4億3千5百万円、車両運搬具に2億6千7百万円、工具器具備品に3億2千1百万円、ソフトウェアに3億7百万円など、総額16億2千4百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械 装置	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
中部支社 (三重県四日市市)	総合物流事業	倉庫、 港湾荷役 機器	3,808	533	123	10,342 (341,951)	14	275	15,097	553 (332)
東京支店東松山営業所 (埼玉県東松山市)	総合物流事業	倉庫設備	2,818	187	0	1,916 (44,414)		17	4,939	52 (57)
東京支店大和営業所 (神奈川県大和市)	総合物流事業	倉庫設備	492	4	1	4,125 (34,515)	3	13	4,640	60 (54)
名古屋支店南営業所 (名古屋市中川区・港区)	総合物流事業	倉庫設備	77	14	2	1,167 (10,504)		6	1,268	17 (17)
名古屋支店西春営業所 (愛知県北名古屋市)	総合物流事業	倉庫設備	93	0	1	1,018 (13,845)		1	1,115	17 (28)
大阪支店泉大津営業所 (大阪府泉大津市)	総合物流事業	倉庫設備	97	1	1	1,477 (17,903)		5	1,583	22 (8)
大阪支店枚方営業所 (大阪府枚方市)	総合物流事業	倉庫設備	1,134	16	0	1,656 (18,060)		4	2,811	16 (1)
鹿島支店 (茨城県神栖市)	総合物流事業	倉庫設備	674	14	21	852 (78,205)		16	1,580	87 (22)

- (注) 1 中部支社には、三重県鈴鹿市の土地9,331㎡、三重郡川越町の土地40,263㎡、三重県亀山市の土地58,114㎡および建物、三重県松阪市の建物等を含んでおります。
- 2 名古屋支店南営業所には、名古屋市中村区の土地2,282㎡および構築物を含んでおります。
- 3 上記のほか、四日市地区には、四日市港国際物流センター(株)とオペレーティングリース契約を結んだ38,186㎡の倉庫施設があり、その年間賃借料は、418百万円、契約期間(残り)4～7ヵ年、リース契約残高は1,745百万円であります。
- 4 土地の帳簿価額は「土地の再評価に関する法律」(平成14年3月31日実施)に基づく事業用土地の再評価実施後の価額であります。
- 5 各事業所の従業員数には、連結子会社の従業員数を含んでおります。
- 6 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ヨソソー 開発株式 会社	三重県 四日市市	その他	賃貸不動 産等	452			72 (3,407)		2	527	11 (4)
セントラル自動車 整備株式 会社	三重県 四日市市	その他	自動車整 備設備	62	10	0			1	74	29 (4)
三鈴開発 株式会 社	三重県 鈴鹿市	その他	ゴルフ場	295	6	4	581 (1,119,316)		42	929	30 (2)
極東冷蔵 株式会 社	三重県 四日市市	総合物流 事業	倉庫設備	293	17	6	121 (6,519)		23	463	13 (3)
四日市海 運株式 会社	三重県 四日市市	総合物流 事業	港湾荷役 機器	86	133	35	31 (2,366)		15	301	128 (0)
朝日海運 株式会 社	大阪府 泉大津市	総合物流 事業	港湾荷役 機器	46	3	15			6	71	31 (2)
中部シ ティフ レイト 株式 会社他	三重県 四日市市 他	総合物流 事業	車両等	12		44		175	4	236	186 (30)
トランス シティロ ジスティ クス中 部株式 会社	三重県 四日市市	総合物流 事業	倉庫設備	1,950	18	4	2,796 (59,254)	94	37	4,901	37 (54)

- (注) 1 三鈴開発株式会社の土地581百万円には、コース勘定321百万円を含んでおります。
- 2 中部シティフレイト株式会社とは、陸上運送業を営む九州シティフレイト株式会社(北九州市門司区)、鹿島シティフレイト株式会社(茨城県神栖市)、四倉運輸株式会社(三重県四日市市)、大阪シティフレイト株式会社(大阪市住之江区)、関東シティフレイト株式会社(埼玉県東松山市)を指します。
- 3 賃貸借処理している主要なリース物件としては、トランスシティロジスティクス中部株式会社の物流センター設備があり、その年間賃借料は279百万円、未経過リース残高相当額は1,356百万円であります。
- 4 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Trancy Logistics(Thailand)Co., Ltd.	タイ国 バンコ ク市	総合物流事 業	倉庫 設備	250		1	145 (42,837)	26	9	432	81

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,142,417	67,142,417	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	67,142,417	67,142,417		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (注)	122	67,142	17	8,428	17	6,544

(注) 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		43	17	129	76	1	2,732	2,998	
所有株式数 (単元)		31,496	373	9,526	4,432	1	20,868	66,696	446,417
所有株式数 の割合(%)		47.22	0.56	14.28	6.65	0.00	31.29	100.00	

(注) 1 自己株式2,445,474株は「個人その他」に2,445単元、「単元未満株式の状況」に474株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,070	7.55
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	4,000	5.96
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,564	5.31
日本トランスシティ社員持株会	三重県四日市市千歳町6番地の6	2,897	4.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,843	4.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,781	4.14
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	2,683	4.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	2,668	3.97
蒼栄会	三重県四日市市千歳町6番地の6	2,523	3.76
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,848	2.75
計	-	30,879	45.99

- (注) 1 当社は自己株式を2,445,474株保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
- 2 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
- 3 住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成23年3月23日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	1,029	1.53
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	2,640	3.93
計	-	3,669	5.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,445,000		
	(相互保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,227,000	64,227	
単元未満株式	普通株式 446,417		
発行済株式総数	67,142,417		
総株主の議決権		64,227	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本トランスシティ株式 会社	三重県四日市市千歳町 6番地の6	2,445,000		2,445,000	3.64
(相互保有株式) 四日市梱包株式会社	三重県三重郡川越町亀崎 新田下新田77番地の31	11,000		11,000	0.02
多度開発株式会社	三重県桑名市多度町古野 字木ノ元33番地の2	11,000		11,000	0.02
高橋梱包運輸株式会社	神奈川県座間市入谷 四丁目2784番地の37	2,000		2,000	0.00
計		2,469,000		2,469,000	3.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年8月31日)での決議状況 (取得期間平成22年9月1日～平成23年3月31日)	1,000,000	280,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	215,000	58,490
残存決議株式の総数及び価額の総額	785,000	221,510
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	78.5	79.11
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	78.5	79.11

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	59,219	15,750
当期間における取得自己株式	206	53

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	7,344	3,128		
保有自己株式数	2,445,474		2,445,680	

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売却)には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当については、安定配当を基本方針とし、中期経営計画の進捗状況や今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、業績に応じた配当を実施することとし、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針のもとに、当期の利益配当金は、期末配当金を1株につき4円50銭とし、実施済の中間配当金（1株につき4円）と合わせて、年間8円50銭としました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月12日 取締役会決議	259	4.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	291	4.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	642	663	444	337	330
最低(円)	467	404	262	240	223

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	276	265	297	328	330	316
最低(円)	236	223	261	282	296	230

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小林 長久	昭和18年11月8日生	昭和41年3月 当社入社 平成7年6月 取締役 11年6月 常務取締役 13年6月 代表取締役(現在) 13年6月 専務取締役 15年6月 取締役社長 16年7月 四日市コンテナターミナル株式会社 代表取締役社長(現在) 17年6月 財団法人四日市港湾福利厚生協会理 事長(現在) 20年6月 四港サイロ株式会社代表取締役社長 (現在) 21年6月 四日市港国際物流センター株式会 社代表取締役副社長(現在) 23年6月 当社取締役会長(現在)	(注) 2	164
代表取締役 社長	営業本部長 兼管理本部長	小川 謙	昭和23年7月29日生	昭和46年3月 当社入社 平成12年6月 関連事業部長 13年6月 中部支社名古屋支店長 17年6月 取締役人事部長 19年6月 常務取締役運輸事業部長 20年2月 常務取締役運輸事業部長兼運輸事業 部業務部長 20年7月 常務取締役運輸事業部長 23年6月 代表取締役社長兼営業本部長兼管理 本部長(現在)	(注) 2	45
専務取締役	営業本部副本 部長兼中部支 社長	纈 纈 英 治	昭和23年8月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年7月 四日市支社輸入貨物部長 15年6月 取締役 17年6月 取締役中部支社副支社長兼中部支社 コンテナ営業推進部長 19年6月 四日市物流サービス株式会社代表取 締役社長(現在) 19年6月 当社常務取締役中部支社長 21年6月 常務取締役中部支社長、SCM事業 部担当 21年6月 Y T物流サービス株式会社代表取締 役社長(現在) 23年6月 当社専務取締役兼営業本部副本部長 兼中部支社長(現在)	(注) 2	51
専務取締役	営業本部副本 部長兼関東支社長 兼関東支社業務 部長兼関東支社 国際営業部長	古井 直樹	昭和24年5月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 大阪支店長 15年6月 取締役関西支社長 17年6月 取締役経営企画部長 19年6月 常務取締役SCM事業部長 21年6月 常務取締役 21年6月 関東支社長兼関東支社業務部長兼関 東支社国際営業部長(現在) 23年6月 専務取締役兼営業本部副本部長 (現在)	(注) 2	73
専務取締役	管理本部副本 部長	八代 雅秀	昭和23年5月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年7月 鹿島支店長 13年6月 経理部長 17年6月 取締役 19年6月 常務取締役経理部長、総務部・情報 システム部担当 23年6月 専務取締役兼管理本部副本部長 (現在) 23年6月 三鈴開発株式会社代表取締役社長 (現在)	(注) 2	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外事業統括室長兼営業開発室長	国分 一 美	昭和23年 1月29日生	昭和45年 3月 当社入社 平成 9年 7月 大阪営業事務所長 11年 6月 四日市支社輸出貨物部長 15年 6月 理事、中部支社国際貨物部長 19年 6月 取締役国際事業部長 19年 6月 株式会社アーガスインターナショナル代表取締役社長(現在) 19年 6月 Trancy Logistics(Thailand) Co.,Ltd.代表取締役(現在) 19年 6月 Trancy Logistics(Singapore) Pte.Ltd.代表取締役(現在) 19年 6月 Trancy Logistics(H.K.)Ltd.代表取締役(現在) 19年 6月 Trancy Logistics(Malaysia) Sdn.Bhd.代表取締役(現在) 19年 6月 PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia代表取締役(現在) 19年 6月 Trancy Logistics(Shanghai) Co.,Ltd.代表取締役(現在) 21年 6月 当社取締役海外事業統括室長 21年 6月 Trancy Logistics(Europe)GmbH代表取締役(現在) 21年 6月 Trancy Logistics Philippines, Inc.代表取締役(現在) 22年 1月 Trancy Logistics(Vietnam) Co.,Ltd.代表取締役(現在) 23年 6月 当社常務取締役海外事業統括室長兼営業開発室長(現在)	(注) 2	36
常務取締役	関西支社長兼関西支社大阪支店長	北川 讓 治	昭和25年 4月 6日生	昭和49年 4月 当社入社 平成13年 6月 秘書室長 19年 6月 取締役秘書室長 23年 6月 常務取締役関西支社長兼関西支社大阪支店長(現在) 23年 6月 朝日海運株式会社代表取締役社長(現在) 23年 6月 南大阪埠頭株式会社代表取締役社長(現在) 23年 6月 関西トランスシティサービス株式会社代表取締役社長(現在)	(注) 2	36
常務取締役	運輸事業部長	平野 理	昭和26年 9月16日生	昭和50年 4月 当社入社 平成13年 6月 中部支社輸入原料部長 17年 6月 中部支社貨物流通部長 19年 6月 人事部長 21年 6月 取締役人事部長 23年 6月 常務取締役運輸事業部長(現在)	(注) 2	36
取締役		白井 勇	昭和20年 4月25日生	昭和43年 3月 当社入社 平成 9年 6月 取締役 11年 6月 常務取締役 13年 6月 専務取締役 15年 6月 代表取締役 19年 6月 代表取締役副社長 23年 6月 取締役(現在)	(注) 2	83
取締役	中部支社副支社長兼中部支社名古屋支店長	平子 隆 生	昭和26年 1月 7日生	昭和49年 4月 当社入社 平成17年 6月 中部支社名古屋支店長 17年 6月 中部トランスシティサービス株式会社代表取締役社長(現在) 19年 6月 当社取締役中部支社副支社長兼中部支社名古屋支店長(現在)	(注) 2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	S C M事業部長	山北 淳	昭和26年7月23日生	昭和49年4月 平成14年4月 14年11月 19年6月 21年6月 21年6月 23年6月	当社入社 トランスシティロジスティクス中部株式会社出向、同社取締役 同社常務執行役員 当社取締役 S C M 事業部副事業部長 取締役 S C M 事業部長（現在） T S トランスポート株式会社代表取締役（現在） トランスシティロジスティクス中部株式会社代表取締役社長（現在）	(注) 2	24
取締役	グループ事務統括部長	小菅 能正	昭和38年11月13日生	昭和61年4月 平成20年2月 20年5月 20年6月 21年6月 21年6月 22年7月 23年6月	三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社) 入社 同社年金カスタマーサービス部主任調査役 同社退職 ヨンソー開発株式会社取締役総務部長 当社取締役(現在) グループ事務推進室長 グループ事務統括部長(現在) ヨンソー開発株式会社代表取締役社長(現在)	(注) 2	19
取締役	運輸事業部鹿島支店長兼運輸事業部東日本運輸部長	山下 潤	昭和27年1月21日生	昭和49年4月 平成16年7月 20年1月 20年1月 20年2月 20年2月 21年6月 23年6月	当社入社 運輸事業部業務部長 鹿島シティフレイト株式会社代表取締役社長(現在) 鹿島トランスシティサービス株式会社代表取締役社長(現在) 当社運輸事業部鹿島支店長兼運輸事業部東日本運輸部長(現在) 関東シティフレイト株式会社代表取締役社長(現在) 当社理事 取締役(現在)	(注) 2	2
取締役	人事部長、グループ勤労部・情報システム部担当	横山 修一	昭和27年7月12日生	昭和50年4月 平成13年6月 16年7月 23年6月 23年6月	当社入社 情報システム部長 関東支社東京支店長 取締役人事部長、グループ勤労部・情報システム部担当(現在) 有限会社工二一代表取締役(現在)	(注) 2	12
取締役	中部支社港運部長	岡村 光喜	昭和27年7月6日生	昭和50年4月 平成17年6月 23年6月	当社入社 中部支社港運部長(現在) 取締役(現在)	(注) 2	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		南川 宣久	昭和23年1月24日生	昭和45年3月 平成9年6月 13年6月 18年3月	当社入社 秘書室長 監査役(常勤)(現在) 株式会社トーア紡コーポレーション 監査役(現在)	(注)3	33
監査役 (常勤)		太田 重和	昭和23年2月15日生	昭和45年10月 平成14年7月 16年6月	当社入社 監査室長 監査役(常勤)(現在)	(注)3	34
監査役 (常勤)		須田 英一	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 平成3年5月 7年5月 9年1月 13年7月 13年7月 15年8月 15年9月 21年3月 21年4月 21年6月 21年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行) 入行 同行ロンドン支店副支店長 同行国分寺支店長 同行バンコック支店副支店長 同行退職 ダイヤモンドビジネスコンサルティ ング株式会社セミナー・会員サービ ス事業部部長 同社退職 財団法人三菱銀行国際財団(現 公益 財団法人三菱UFJ国際財団)専務 理事 同財団専務理事退任 同財団事務局顧問 同財団退職 当社監査役(常勤)(現在)	(注)4	7
監査役		綿貫 繁夫	昭和3年7月5日生	昭和32年4月 39年8月 39年9月 43年4月 平成20年6月	検察官検事に任官 名古屋地方検察庁、金沢地方検察庁 各検事歴任 検察官検事退官 弁護士登録(東京弁護士会) 弁護士事務所開業(現在) 当社監査役(現在)	(注)3	-
監査役		伊藤 吾郎	昭和7年5月18日生	昭和30年4月 59年6月 59年7月 60年6月 平成3年6月 18年6月 20年6月	(旧)東洋棉花株式会社入社 (旧)株式会社トーマン(現 豊田通商 株式会社)退社 伊藤製油株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現在) 当社監査役(現在)	(注)3	-
計							796

- (注) 1 監査役須田英一、綿貫繁夫および伊藤吾郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役南川宣久、太田重和、綿貫繁夫および伊藤吾郎の4氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役須田英一氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

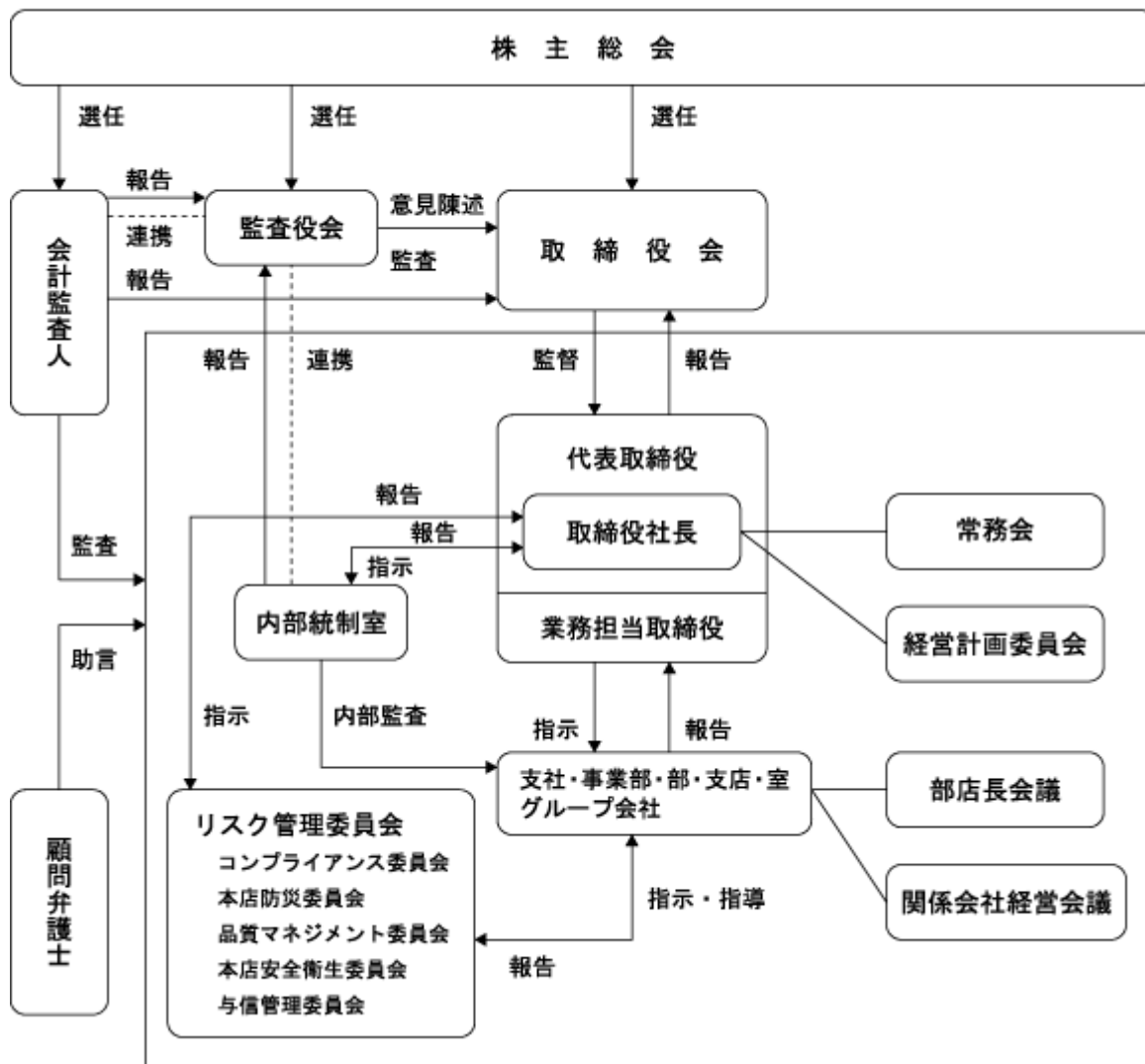
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業倫理の確立、経営の効率化追求および健全性確保のため、内部統制システムの強化を図ってまいります。また、株主等のステークホルダーの信頼と期待に応えられるよう、透明性の高い経営を実現いたします。なお、当社は監査役会設置会社として、次のような体制により客観性や中立性は十分確保されていると判断していることから、現状の体制を採用しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

【コーポレート・ガバナンス体制】



イ) 監査役会設置会社

・当社は監査役会設置会社であり、経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか、常務会や経営計画委員会などを設置しております。

ロ)取締役会および監査役会について

・取締役会は取締役15名で構成され、月1回の定例開催と必要に応じた臨時開催により、迅速かつ適正な意思決定を行っており、また、監査役5名は常時出席して意見陳述を行っております。

・監査役会は、5名(うち、社外監査役3名)で構成され、原則として月1回開催しております。監査役は重要会議(常務会、経営計画委員会、部長会議など)に出席して意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監査しております。監査役は常勤監査役3名ならびに非常勤監査役2名の5名体制により、稟議事項の監査を含め、取締役および使用人の業務執行を常に監査しております。

・当社は、社外取締役を選任しておりませんが、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能を重要であると考え、社外監査役3名を選任し、うち1名は常勤監査役として日々経営監視にあっております。従いまして、経営の監視機能が有効に働く体制が整っており、客観性や中立性は十分確保されていると判断しているため、現状の体制を採用しております。

ハ)各種委員会の概要

・常務会を月2回開催し、経営に関する重要事項および関係会社における重要事項を主な付議事項とし、協議しております。

・経営計画委員会を原則として月2回開催し、中期経営計画を推進する上で重要な課題について協議しております。

・部長会議を月1回開催し、経営意思決定の即時伝達や各店の営業報告等を行い、情報の共有化を図っております。

・関係会社経営会議を定期的で開催し、連結経営体制の強化を図っております。

二)会計監査人等その他第三者の状況

・会計監査人から財務報告に係る内部統制および決算書類等の監査を受け、また、定期的に監査報告会を開催して、財務報告の信頼性確保に努めております。

ホ)内部統制システムの整備の状況

・当社は、取締役会を頂点とする各種委員会ならびに監査役会により内部統制システムを構築するとともに、社長直轄組織である内部統制室を中心に業務執行の適正化、内部監査機能の強化を図り、法令の遵守はもとより業務の有効性と効率性の確保に努めております。

なお、当社は、会社法に基づき、平成21年3月の取締役会において「内部統制システム構築にかかる基本方針」を一部改定し、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適正な提出に向けて、内部統制システムの構築を行うことを決議いたしました。同基本方針に従って、内部統制室を中心に財務報告の信頼性を確保するための体制と仕組みを構築し、適正なコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

へ) 内部監査および監査役監査の状況

・当社では、監査役5名(社外監査役3名を含む)による監査や重要会議での意見陳述に加え、監査実施状況とその結果について、社長との意見交換会を適宜行っております。

また、ホ)の記載のとおり、社長直轄組織である内部統制室が設置されており、同室は社長に対する業務監査報告を適宜行っております。

なお、当社の監査役のうち、財務および会計に関して知見を有する監査役につきましては、次のとおりであります。

太田 重和	常勤	当社において、長年にわたり財務・経理業務に従事した経験を有している。
須田 英一	常勤	他社において、長年にわたり財務・経理業務に関与した経験を有している。
綿貫 繁夫	非常勤	税理士として、財務および会計に関する専門的知識を有している。

(注) 監査役須田英一、監査役綿貫繁夫の両氏は社外監査役であります。

ト) 会計監査の状況

・当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、決算書類等の監査を受けております。監査役、内部統制室、会計監査人は相互の連携を密にするため、情報交換や意見交換を定期的を実施しております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	指定有限責任社員 業務執行社員 山田 順 (有限責任 あずさ監査法人)
	指定有限責任社員 業務執行社員 奥谷 浩之 (有限責任 あずさ監査法人)
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 5名
	その他 14名

チ) 社外取締役および社外監査役との関係

・当社は、社外取締役を選任しておりません。当社と社外監査役との人的関係、資本的関係または特別な取引関係その他の利害関係はありません。なお、監査役綿貫繁夫、監査役伊藤吾郎の両氏につきましては、客観性、中立性の観点から特に独立性が高いと判断し、独立役員として東京証券取引所および名古屋証券取引所に届出しております。

リスク管理体制の整備状況

当社では、リスクを経営環境の変化によるリスク、規制・法令違反リスク、自然災害リスク、財務・会計リスク、海外リスク、オペレーショナルリスク、情報リスク、退職給付債務の8種に分類し、総務部、人事部、経理部、経営企画部等、リスク毎にそれぞれの担当部署を定め、また必要に応じ委員会を設置するなど個々に対応しておりますが、これらの委員会を包括的に管理・統括する「リスク管理委員会」を設置しております。特にオペレーショナルリスクについては、品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の維持向上に努めております。さらに当社グループの経営資源が集中する中部地区において、大規模地震の発生が懸念されているため、災害時行動基準を策定し、災害訓練など、社内への啓発活動を行っております。

役員報酬の内容

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	218	218	-	-	-	15
監査役 (社外監査役を除く)	33	33	-	-	-	2
社外役員	24	24	-	-	-	3

(注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2 当事業年度末日現在の取締役は15名、監査役は5名であります。

ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

・記載すべき事項はありません。

ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

・該当する事項が存在しないため、記載しておりません。

二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

・役員報酬は、株主総会にて承認を受けた限度額の範囲内において、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議にて、それぞれ決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 79銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,678百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,832,600	1,387	取引関係の維持・強化のため
株式会社百五銀行	1,164,000	510	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	165,400	435	取引関係の維持・強化のため
日本碍子株式会社	200,000	381	取引関係の維持・強化のため
セイノーホールディングス株式会社	479,000	319	取引関係の維持・強化のため
株式会社三重銀行	1,159,000	300	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	435,500	208	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,090,500	201	取引関係の維持・強化のため
名港海運株式会社	219,000	159	取引関係の維持・強化のため
イオン株式会社	127,786	135	取引関係の維持・強化のため
東陽倉庫株式会社	550,000	110	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,832,600	1,087	取引関係の維持・強化のため
株式会社百五銀行	1,164,000	435	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	165,400	367	取引関係の維持・強化のため
セイノーホールディングス株式会社	479,000	300	取引関係の維持・強化のため
日本碍子株式会社	200,000	297	取引関係の維持・強化のため
株式会社三重銀行	1,159,000	259	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	435,500	227	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,310,500	180	取引関係の維持・強化のため
名港海運株式会社	219,000	155	取引関係の維持・強化のため
イオン株式会社	134,985.181	130	取引関係の維持・強化のため
東陽倉庫株式会社	550,000	102	取引関係の維持・強化のため
中部電力株式会社	33,100	61	取引関係の維持・強化のため
協和発酵キリン株式会社	78,000	60	取引関係の維持・強化のため
株式会社テクノ菱和	133,870	55	取引関係の維持・強化のため
チヨダウーテ株式会社	51,000	29	取引関係の維持・強化のため
ラサ商事株式会社	50,000	17	取引関係の維持・強化のため
株式会社菊川鉄工所	100,000	15	取引関係の維持・強化のため
丸紅株式会社	25,000	14	取引関係の維持・強化のため
三菱瓦斯化学株式会社	20,000	11	取引関係の維持・強化のため
郵船ロジスティクス株式会社	8,700	11	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社マキタ	181,000	700	議決権行使権限に制限を設けておりません。
新東工業株式会社	261,000	227	議決権行使権限に制限を設けておりません。
名港海運株式会社	281,000	199	議決権行使権限に制限を設けておりません。
J S R 株式会社	72,000	120	議決権行使権限に制限を設けておりません。
株式会社百五銀行	290,000	108	議決権行使権限に制限を設けておりません。
住友商事株式会社	82,000	97	議決権行使権限に制限を設けておりません。
川崎汽船株式会社	315,000	96	議決権行使権限に制限を設けておりません。
株式会社商船三井	169,000	80	議決権行使権限に制限を設けておりません。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	202,680	77	議決権行使権限に制限を設けておりません。
東邦瓦斯株式会社	165,000	70	議決権行使権限に制限を設けておりません。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	47百万円		47百万円	
連結子会社				
計	47百万円		47百万円	

【その他重要な報酬の内容】

イ) 前連結会計年度

該当事項はありません。

ロ) 当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

イ) 前連結会計年度

該当事項はありません。

ロ) 当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針については定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定いたしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けております「あずさ監査法人」は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって「有限責任 あずさ監査法人」となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、当該機構等の行う研修に参加するなどして、情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 11,273	3 11,887
受取手形及び営業未収金	12,277	12,543
たな卸資産	96	96
繰延税金資産	480	476
その他	1,333	1,453
貸倒引当金	23	16
流動資産合計	25,436	26,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 5 16,211	3, 5 15,219
機械装置及び運搬具（純額）	2,105	1,740
土地	3, 4 29,828	3, 4 29,817
コース勘定	321	321
その他（純額）	1,421	1,224
有形固定資産合計	1 49,887	1 48,321
無形固定資産	588	726
投資その他の資産		
投資有価証券	2 9,665	2, 3 9,500
繰延税金資産	621	639
その他	2,362	2,884
貸倒引当金	16	14
投資その他の資産合計	12,633	13,009
固定資産合計	63,109	62,058
資産合計	88,546	88,498

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,995	7,504
短期借入金	4,058	3,750
1年内返済予定の長期借入金	3 3,598	3 885
未払法人税等	844	704
賞与引当金	1,001	997
その他	2,080	2,043
流動負債合計	18,578	15,885
固定負債		
長期借入金	3 21,220	3 22,832
繰延税金負債	882	773
再評価に係る繰延税金負債	4 5,280	4 5,277
退職給付引当金	1,852	1,665
役員退職慰労引当金	42	40
長期預り保証金	3 3,934	3 3,806
負ののれん	55	32
その他	484	546
固定負債合計	33,754	34,975
負債合計	52,333	50,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,734	6,733
利益剰余金	22,457	24,338
自己株式	943	1,014
株主資本合計	36,676	38,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	642	266
土地再評価差額金	4 2,018	4 2,023
為替換算調整勘定	110	158
その他の包括利益累計額合計	1,486	1,915
少数株主持分	1,022	1,066
純資産合計	36,212	37,636
負債純資産合計	88,546	88,498

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	76,445	80,853
売上原価	2 67,665	2 71,688
売上総利益	8,780	9,165
販売費及び一般管理費	1, 2 5,413	1, 2 5,312
営業利益	3,366	3,853
営業外収益		
受取利息	29	18
受取配当金	175	178
持分法による投資利益	288	561
その他	165	126
営業外収益合計	659	884
営業外費用		
支払利息	387	378
為替差損	30	62
シンジケートローン手数料	21	-
その他	2 26	11
営業外費用合計	465	451
経常利益	3,560	4,285
特別利益		
固定資産処分益	3 20	3 14
貸倒引当金戻入額	-	3
負ののれん発生益	-	7
その他	-	0
特別利益合計	20	26
特別損失		
固定資産処分損	4 109	4 194
減損損失	-	5 78
投資有価証券評価損	6	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46
災害による損失	-	18
その他	-	55
特別損失合計	116	450
税金等調整前当期純利益	3,464	3,861
法人税、住民税及び事業税	1,073	1,240
法人税等調整額	292	125
法人税等合計	1,365	1,365
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,495
少数株主利益	21	68
当期純利益	2,077	2,427

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,495
その他の包括利益		
¹ 其他有価証券評価差額金	-	378
² 為替換算調整勘定	-	57
³ 持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	435
包括利益	-	2,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,003
少数株主に係る包括利益	-	56

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,428	8,428
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,428	8,428
資本剰余金		
前期末残高	6,734	6,734
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	6,734	6,733
利益剰余金		
前期末残高	20,932	22,457
当期変動額		
剰余金の配当	552	551
当期純利益	2,077	2,427
土地再評価差額金の取崩	-	5
当期変動額合計	1,525	1,880
当期末残高	22,457	24,338
自己株式		
前期末残高	941	943
当期変動額		
自己株式の取得	2	74
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	2	71
当期末残高	943	1,014
株主資本合計		
前期末残高	35,154	36,676
当期変動額		
剰余金の配当	552	551
当期純利益	2,077	2,427
自己株式の取得	2	74
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	-	5
当期変動額合計	1,522	1,808
当期末残高	36,676	38,485

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	443	642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	375
当期変動額合計	198	375
当期末残高	642	266
土地再評価差額金		
前期末残高	2,018	2,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5
当期変動額合計	-	5
当期末残高	2,018	2,023
為替換算調整勘定		
前期末残高	156	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	48
当期変動額合計	45	48
当期末残高	110	158
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,730	1,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244	428
当期変動額合計	244	428
当期末残高	1,486	1,915
少数株主持分		
前期末残高	1,021	1,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	44
当期変動額合計	0	44
当期末残高	1,022	1,066
純資産合計		
前期末残高	34,444	36,212
当期変動額		
剰余金の配当	552	551
当期純利益	2,077	2,427
自己株式の取得	2	74
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	384
当期変動額合計	1,767	1,423
当期末残高	36,212	37,636

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,464	3,861
減価償却費	3,120	2,879
減損損失	-	78
退職給付引当金の増減額（ は減少）	163	186
前払年金費用の増減額（ は増加）	331	456
受取利息及び受取配当金	205	196
支払利息	387	378
売上債権の増減額（ は増加）	1,280	315
仕入債務の増減額（ は減少）	851	434
たな卸資産の増減額（ は増加）	21	0
未払消費税等の増減額（ は減少）	265	213
その他	547	620
小計	5,581	5,645
利息及び配当金の受取額	247	280
利息の支払額	387	379
法人税等の支払額	378	1,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,063	4,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	179	86
定期預金の払戻による収入	38	47
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,771	1,359
有形及び無形固定資産の売却による収入	137	26
投資有価証券の取得による支出	311	67
投資有価証券の売却による収入	0	1
子会社株式の取得による支出	9	1
貸付けによる支出	30	4
貸付金の回収による収入	39	64
その他	22	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,108	1,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	396	307
長期借入れによる収入	2,000	2,500
長期借入金の返済による支出	2,072	3,598
社債の償還による支出	1,500	-
自己株式の取得による支出	2	74
配当金の支払額	552	551
その他	83	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,814	2,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	30
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	175	579
現金及び現金同等物の期首残高	10,701	10,877
現金及び現金同等物の期末残高	10,877	11,457

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社は次のとおりであります。 四日市 SHIPPING 株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社は次のとおりであります。 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社の数 1社 持分法を適用した非連結子会社は次のとおりであります。 南大阪埠頭株式会社</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社の数 5社 持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 東海団地倉庫株式会社については、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 四日市 SHIPPING 株式会社 主要な関連会社 多度開発株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社の数 1社 持分法を適用した非連結子会社は次のとおりであります。 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社の数 5社 持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Trancy Logistics America Corporation、PT.Naditama-Trancy Logistics IndonesiaおよびTrancy Logistics (Thailand)Co.,Ltd.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物の一部については経済的な実情を勘案し、自主的耐用年数(主として20年)を採用しております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	リース資産	リース資産

	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。連結子会社は、簡便法を採用しているため、過去勤務債務はありません。</p> <p>数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社分については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。連結子会社は、簡便法を採用しているため数理計算上の差異はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
--	---	--

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
	<p>(ニ)連結財務諸表の作成の基礎となつた連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に計上しております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>当社および一部の連結子会社で金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="518 952 877 1019"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。</p> <p>取引の実行管理は当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の利息	<p>(ニ)連結財務諸表の作成の基礎となつた連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ヘ)のれんの償却方法および償却期間</p> <p>5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金の利息					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は48百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度10百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 46,269百万円	有形固定資産の減価償却累計額 48,331百万円
2	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,936百万円	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,396百万円
3	担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 31百万円 建物及び構築物 696百万円 計 728百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 30百万円 長期借入金 348百万円 計 378百万円 なお、上記のほか、長期預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。	担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 31百万円 建物及び構築物 649百万円 投資有価証券 12百万円 計 693百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 30百万円 長期借入金 317百万円 計 348百万円 なお、上記のほか、長期預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。
4	事業用土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,825百万円	事業用土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,203百万円
5	国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物 99百万円	国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物 99百万円
6	偶発債務 以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 (内保証予約) 四日市港国際物流センター株式会社 476百万円(450百万円) 株式会社四日市ミート・センター 125百万円(百万円) 四日市コンテナターミナル株式会社 386百万円(386百万円) 従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 従業員(住宅資金) 6百万円	偶発債務 以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 (内保証予約) 四日市港国際物流センター株式会社 337百万円(337百万円) 株式会社四日市ミート・センター 100百万円(百万円) 四日市コンテナターミナル株式会社 359百万円(359百万円) 従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 従業員(住宅資金) 5百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)															
1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 報酬及び給料手当 2,485百万円 減価償却費 262百万円 賞与引当金繰入額 222百万円 退職給付費用 212百万円	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 報酬及び給料手当 2,453百万円 減価償却費 231百万円 賞与引当金繰入額 227百万円 退職給付費用 166百万円															
2	引当金繰入額 賞与引当金繰入額 1,001百万円 貸倒引当金繰入額 9百万円 役員退職慰労引当金繰入額 9百万円	引当金繰入額 賞与引当金繰入額 997百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円															
3	固定資産処分益 内訳は次の売却益であります。 機械装置及び運搬具 14百万円 土地 5百万円 その他の有形固定資産 0百万円 計 20百万円	固定資産処分益 内訳は次の売却益であります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 14百万円 計 14百万円															
4	固定資産処分損 内訳は次の除却損および売却損であります。 建物及び構築物 94百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 その他の有形固定資産 6百万円 無形固定資産 0百万円 計 109百万円	固定資産処分損 内訳は次の除却損および売却損であります。 建物及び構築物 159百万円 機械装置及び運搬具 21百万円 土地 8百万円 その他の有形固定資産 4百万円 無形固定資産 0百万円 計 194百万円															
5		<p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失(78百万円)を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損の認識に至った経緯</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バルクコンテナ</td> <td>工具器具備品</td> <td>茨城県 神栖市他</td> <td>東日本大震災を原因とする設備の毀損による遊休資産</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>車庫</td> <td>雑建物</td> <td>三重県 四日市市</td> <td>処分の意思決定を行った資産</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として支社事業区分別および遊休施設による資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定方法は、売却が見込めないため売却価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損の認識に至った経緯	減損損失の金額	バルクコンテナ	工具器具備品	茨城県 神栖市他	東日本大震災を原因とする設備の毀損による遊休資産	74百万円	車庫	雑建物	三重県 四日市市	処分の意思決定を行った資産	4百万円
用途	種類	場所	減損の認識に至った経緯	減損損失の金額													
バルクコンテナ	工具器具備品	茨城県 神栖市他	東日本大震災を原因とする設備の毀損による遊休資産	74百万円													
車庫	雑建物	三重県 四日市市	処分の意思決定を行った資産	4百万円													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,321百万円
少数株主に係る包括利益	42百万円
計	2,364百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	200百万円
為替換算調整勘定	65百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
計	265百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417			67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,169,742	9,848	325	2,179,265

(注) 1 自己株式の株式数増加9,848株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の株式数減少325株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	292	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	259	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	292	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417			67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,179,265	274,219	7,344	2,446,140

(注) 1 自己株式の株式数増加274,219株は、平成22年8月31日の取締役会決議に基づく取得による増加215,000株および単元未満株式の買取りによる増加59,219株であります。

2 自己株式の株式数減少7,344株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	292	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	259	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,273百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 395百万円 現金及び現金同等物 10,877百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,887百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 430百万円 現金及び現金同等物 11,457百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額					1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額																								
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他の 有形 固定資産 (百万円)	無形固定資 産(ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他の 有形 固定資産 (百万円)	無形固定資 産(ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)																				
取得価額 相当額	3,812	144	280	4,236	取得価額 相当額	3,648	106	182	3,938																				
減価償却 累計額 相当額	2,005	92	185	2,282	減価償却 累計額 相当額	2,207	82	142	2,431																				
期末残高 相当額	1,807	51	94	1,954	期末残高 相当額	1,441	24	40	1,506																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,954百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>491百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	447百万円	1年超	1,506百万円	合計	1,954百万円	支払リース料	491百万円	減価償却費相当額	491百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,506百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>446百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	375百万円	1年超	1,130百万円	合計	1,506百万円	支払リース料	446百万円	減価償却費相当額	446百万円
1年内	447百万円																												
1年超	1,506百万円																												
合計	1,954百万円																												
支払リース料	491百万円																												
減価償却費相当額	491百万円																												
1年内	375百万円																												
1年超	1,130百万円																												
合計	1,506百万円																												
支払リース料	446百万円																												
減価償却費相当額	446百万円																												
2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、総合物流事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。					2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左																								
無形固定資産 ソフトウェアであります。					無形固定資産 同左																								
リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					リース資産の減価償却の方法 同左																								
3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																								
1年内			741百万円		1年内			704百万円																					
1年超			2,591百万円		1年超			1,783百万円																					
合計			3,332百万円		合計			2,488百万円																					

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債発行による方針であります。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクの回避ならびに地震発生時の損失補填のために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

長期預り保証金は、主にゴルフ場の預託金であります。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、キャッシュマネジメントシステムにてグループ各社の資金を一元管理することにより、当該リスクの低減を図っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2をご参照ください)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	11,273	11,273	
(2)受取手形及び営業未収金	12,277	12,277	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	4,923	4,923	
資産計	28,474	28,474	
(1)支払手形及び営業未払金	6,995	6,995	
(2)短期借入金	4,058	4,058	
(3)長期借入金	24,819	24,787	32
負債計	35,873	35,841	32

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び営業未払金、ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)	804
長期預り保証金(*2)	3,934
地震デリバティブ(*3)	14

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 長期預り保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(*3) 地震デリバティブ取引の契約額等は3億円(契約最大授受額)ですが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	11,273	
受取手形及び営業未収金	12,277	
合計	23,550	

(注) 4 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,598	886	7,723	4,073	1,125	7,412

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債発行による方針であります。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクの回避ならびに地震発生時の損失補填のために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

長期預り保証金は、主にゴルフ場の預託金であります。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、キャッシュマネジメントシステムにてグループ各社の資金を一元管理することにより、当該リスクの低減を図っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2をご参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	11,887	11,887	
(2)受取手形及び営業未収金	12,543	12,543	
(3)投資有価証券 其他有価証券	4,301	4,301	
資産計	28,732	28,732	
(1)支払手形及び営業未払金	7,504	7,504	
(2)短期借入金	3,750	3,750	
(3)長期借入金	23,718	23,718	0
負債計	34,973	34,973	0

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び営業未払金、ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)	802
長期預り保証金(*2)	3,806
地震デリバティブ(*3)	14

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(*2) 長期預り保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(*3) 地震デリバティブ取引の契約額等は3億円(契約最大授受額)ですが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	11,887	
受取手形及び営業未収金	12,543	
合計	24,430	

(注) 4 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	885	7,722	4,072	1,124	7,962	1,950

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	4,122	2,748	1,373
(2) 債券			
(3) その他			
小計	4,122	2,748	1,373
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	794	1,012	218
(2) 債券			
(3) その他	7	9	2
小計	801	1,022	220
合計	4,923	3,771	1,152

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	
(2) 債券			
(3) その他	0		
合計	0	0	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,451	1,580	871
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,451	1,580	871
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,830	2,178	347
(2) 債券			
(3) その他	19	21	2
小計	1,850	2,199	349
合計	4,301	3,780	521

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	
(2) 債券			
(3) その他	0		
合計	1	0	

4 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券について57百万円減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,189	15,689	277

(注)時価等の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	17,859	17,843	263

(注)時価等の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき企業年金基金を採用しております。</p> <p>また、退職給付信託を設定しております。</p> <p>連結子会社17社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき適格退職年金制度を採用していましたが、そのうち連結子会社4社は当連結会計年度中に適格退職年金制度を廃止し、うち3社は中小企業退職金共済制度、うち1社は企業年金基金に移行しており、4社とも退職一時金制度と併用しております。</p> <p>以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。</p> <p>また連結子会社2社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。ただし、その重要性が乏しいため、当該年金制度全体の直近の積立状況等に関する注記は省略しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務およびその内訳 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">12,014百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">9,564百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,449百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,723百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額 (純額)</td><td style="text-align: right;">1,083百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">769百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,852百万円</td></tr> </table> <p>(注)(イ)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付費用の内訳 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">445百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> </table> <p>(注)(イ)企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>(ロ)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	12,014百万円	年金資産	9,564百万円	未積立退職給付債務	2,449百万円	未認識過去勤務債務	357百万円	未認識数理計算上の差異	1,723百万円	連結貸借対照表計上額 (純額)	1,083百万円	前払年金費用	769百万円	退職給付引当金	1,852百万円	勤務費用	445百万円	利息費用	222百万円	期待運用収益	154百万円	過去勤務債務の費用処理額	60百万円	数理計算上の差異の 費用処理額	436百万円	退職給付費用	890百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき企業年金基金を採用しております。</p> <p>また、退職給付信託を設定しております。</p> <p>連結子会社17社においては、確定給付型の退職給付制度を設けております。そのうち2社は適格退職年金制度を採用していましたが、当連結会計年度中に適格退職年金制度を廃止し、2社とも中小企業退職金共済制度に移行しております。また退職一時金制度と併用しております。</p> <p>以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。</p> <p>また連結子会社2社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。ただし、その重要性が乏しいため、当該年金制度全体の直近の積立状況等に関する注記は省略しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務およびその内訳 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">11,248百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">9,410百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,837百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,694百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額 (純額)</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,225百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,665百万円</td></tr> </table> <p>(注)(イ)同左</p> <p>(2) 退職給付費用の内訳 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">781百万円</td></tr> </table> <p>(注)(イ)同左</p> <p>(ロ)同左</p>	退職給付債務	11,248百万円	年金資産	9,410百万円	未積立退職給付債務	1,837百万円	未認識過去勤務債務	297百万円	未認識数理計算上の差異	1,694百万円	連結貸借対照表計上額 (純額)	440百万円	前払年金費用	1,225百万円	退職給付引当金	1,665百万円	勤務費用	495百万円	利息費用	202百万円	期待運用収益	174百万円	過去勤務債務の費用処理額	60百万円	数理計算上の差異の 費用処理額	318百万円	退職給付費用	781百万円
退職給付債務	12,014百万円																																																								
年金資産	9,564百万円																																																								
未積立退職給付債務	2,449百万円																																																								
未認識過去勤務債務	357百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	1,723百万円																																																								
連結貸借対照表計上額 (純額)	1,083百万円																																																								
前払年金費用	769百万円																																																								
退職給付引当金	1,852百万円																																																								
勤務費用	445百万円																																																								
利息費用	222百万円																																																								
期待運用収益	154百万円																																																								
過去勤務債務の費用処理額	60百万円																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	436百万円																																																								
退職給付費用	890百万円																																																								
退職給付債務	11,248百万円																																																								
年金資産	9,410百万円																																																								
未積立退職給付債務	1,837百万円																																																								
未認識過去勤務債務	297百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	1,694百万円																																																								
連結貸借対照表計上額 (純額)	440百万円																																																								
前払年金費用	1,225百万円																																																								
退職給付引当金	1,665百万円																																																								
勤務費用	495百万円																																																								
利息費用	202百万円																																																								
期待運用収益	174百万円																																																								
過去勤務債務の費用処理額	60百万円																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	318百万円																																																								
退職給付費用	781百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 退職給付債務等の計算基礎 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 過去勤務債務の処理年数 10年 数理計算上の差異の 処理年数 10年 (注)各連結会計年度の発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定 額法により、それぞれ発生の際連結会計 年度から費用処理することとしておりま す。	(3) 退職給付債務等の計算基礎 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 過去勤務債務の処理年数 10年 数理計算上の差異の 処理年数 10年 (注)同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,355百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,187百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,906百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,581百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,324百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,215百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,106百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">480百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">621百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">882百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	65百万円	賞与引当金	406百万円	退職給付引当金	1,355百万円	役員退職慰労引当金	17百万円	長期未払金	71百万円	固定資産未実現利益	275百万円	繰越欠損金	196百万円	減損損失	1,187百万円	その他	330百万円	繰延税金資産小計	3,906百万円	評価性引当額	1,581百万円	繰延税金資産合計	2,324百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,215百万円	特別償却準備金	4百万円	その他有価証券評価差額金	466百万円	退職給付信託設定益	356百万円	その他	62百万円	繰延税金負債合計	2,106百万円	繰延税金資産の純額	218百万円	流動資産 - 繰延税金資産	480百万円	固定資産 - 繰延税金資産	621百万円	固定負債 - 繰延税金負債	882百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,125百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,217百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,743百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,584百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,159百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,168百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,816百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">476百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">639百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">773百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	56百万円	賞与引当金	404百万円	退職給付引当金	1,125百万円	役員退職慰労引当金	16百万円	長期未払金	77百万円	固定資産未実現利益	272百万円	繰越欠損金	203百万円	減損損失	1,217百万円	その他	370百万円	繰延税金資産小計	3,743百万円	評価性引当額	1,584百万円	繰延税金資産合計	2,159百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,168百万円	特別償却準備金	3百万円	その他有価証券評価差額金	212百万円	退職給付信託設定益	356百万円	その他	74百万円	繰延税金負債合計	1,816百万円	繰延税金資産の純額	342百万円	流動資産 - 繰延税金資産	476百万円	固定資産 - 繰延税金資産	639百万円	固定負債 - 繰延税金負債	773百万円
繰延税金資産																																																																																																	
未払事業税	65百万円																																																																																																
賞与引当金	406百万円																																																																																																
退職給付引当金	1,355百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	17百万円																																																																																																
長期未払金	71百万円																																																																																																
固定資産未実現利益	275百万円																																																																																																
繰越欠損金	196百万円																																																																																																
減損損失	1,187百万円																																																																																																
その他	330百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	3,906百万円																																																																																																
評価性引当額	1,581百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	2,324百万円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	1,215百万円																																																																																																
特別償却準備金	4百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	466百万円																																																																																																
退職給付信託設定益	356百万円																																																																																																
その他	62百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	2,106百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	218百万円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	480百万円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	621百万円																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	882百万円																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
未払事業税	56百万円																																																																																																
賞与引当金	404百万円																																																																																																
退職給付引当金	1,125百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	16百万円																																																																																																
長期未払金	77百万円																																																																																																
固定資産未実現利益	272百万円																																																																																																
繰越欠損金	203百万円																																																																																																
減損損失	1,217百万円																																																																																																
その他	370百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	3,743百万円																																																																																																
評価性引当額	1,584百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	2,159百万円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	1,168百万円																																																																																																
特別償却準備金	3百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	212百万円																																																																																																
退職給付信託設定益	356百万円																																																																																																
その他	74百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	1,816百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	342百万円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	476百万円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	639百万円																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	773百万円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.2%	受取配当等益金不算入項目	1.9%	住民税均等割	1.0%	持分法投資損益	5.8%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%																																																																																
法定実効税率	40.1%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等損金不算入項目	1.2%																																																																																																
受取配当等益金不算入項目	1.9%																																																																																																
住民税均等割	1.0%																																																																																																
持分法投資損益	5.8%																																																																																																
その他	0.8%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%																																																																																																

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	総合物流事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,006	1,439	76,445		76,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	1,016	1,040	(1,040)	
計	75,030	2,455	77,486	(1,040)	76,445
営業費用	71,811	2,296	74,108	(1,030)	73,078
営業利益	3,218	158	3,377	(10)	3,366
資産、減価償却費 および資本的支出					
資産	88,625	2,215	90,841	(2,294)	88,546
減価償却費	3,071	49	3,120		3,120
資本的支出	2,772	4	2,777		2,777

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流事業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、建設業、損害保険代理店、自動車整備、ゴルフ場等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「倉庫」「港湾運送」「陸上運送」「国際複合輸送他」からなる総合物流事業を主たる事業として展開しております。

したがって、当社グループは、「総合物流事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	75,006	1,439	76,445		76,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	1,016	1,040	1,040	
計	75,030	2,455	77,486	1,040	76,445
セグメント利益	3,218	158	3,377	10	3,366
セグメント資産	87,407	2,210	89,618	1,071	88,546
その他の項目					
減価償却費	3,071	49	3,120		3,120
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,772	4	2,777		2,777

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 10百万円は、セグメント間取引消去 10百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,071百万円には、セグメント間取引消去 1,332百万円、報告セグメントに配分していない資産260百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	79,783	1,070	80,853		80,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	1,193	1,218	1,218	
計	79,808	2,264	82,072	1,218	80,853
セグメント利益	3,733	221	3,955	102	3,853
セグメント資産	87,216	2,397	89,614	1,116	88,498
その他の項目					
減価償却費	2,826	52	2,879		2,879
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,532	91	1,624		1,624

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 102百万円は、セグメント間取引消去 102百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,116百万円には、セグメント間取引消去 1,388百万円、報告セグメントに配分していない資産272百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	倉庫業	港湾運送業	陸上運送業	国際複合輸送業・ その他	合計
外部顧客への売上高	30,617	21,129	17,311	10,724	79,783

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	総合物流事業			
減損損失	78			78

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	総合物流事業			
(負ののれん)				
当期償却額	22			22
当期末残高	32			32

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額に重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は中部コールセンター株式会社であり、その要約財務情報は次のとおりであります。

流動資産合計	738 百万円
固定資産合計	10,494 百万円
流動負債合計	2,841 百万円
固定負債合計	3,422 百万円
純資産合計	4,969 百万円
売上高	3,012 百万円
税引前当期純利益金額	757 百万円
当期純利益金額	451 百万円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は中部コールセンター株式会社であり、その要約財務情報は次のとおりであります。

流動資産合計	710 百万円
固定資産合計	10,208 百万円
流動負債合計	2,618 百万円
固定負債合計	2,876 百万円
純資産合計	5,424 百万円
売上高	3,226 百万円
税引前当期純利益金額	1,063 百万円
当期純利益金額	635 百万円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	541円70銭	1株当たり純資産額	565円26銭
1株当たり当期純利益金額	31円98銭	1株当たり当期純利益金額	37円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,212	37,636
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,022	1,066
(うち少数株主持分)	1,022	1,066
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,190	36,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	64,963	64,696

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,077	2,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,077	2,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,966	64,853

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,058	3,750	0.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,598	885	1.80	
1年以内に返済予定のリース債務	104	129		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,220	22,832	1.41	平成24年4月 ～平成34年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	293	298		平成24年1月 ～平成33年11月
合計	29,274	27,897		

- (注) 1 平均利率は、期末借入残高をもとにして、加重平均にて計算しております。リース債務は利息相当額を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率は記載しておりません。
- 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,722	4,072	1,124	7,962
リース債務	116	93	47	18

- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済期限は、決算日が12月31日であるTrancy Logistics(Thailand)Co.,Ltd.の残高を当期末残高に含めているため、平成24年1月～となっております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上等は次のとおりであります。

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	19,655	20,312	21,180	19,704
税金等調整前 四半期純利益 (百万円) 金額	891	1,195	1,334	439
四半期純利益 (百万円) 金額	504	773	876	273
1株当たり 四半期純利益 (円) 金額	7.76	11.91	13.53	4.22

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,089	2 9,503
受取手形	496	453
営業未収金	11,167	11,543
貯蔵品	17	20
前払費用	125	145
繰延税金資産	269	275
短期貸付金	0	0
関係会社短期貸付金	334	133
立替金	806	1,037
その他	93	53
貸倒引当金	38	44
流動資産合計	22,362	23,122
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5 11,418	5 10,827
構築物（純額）	1,022	879
機械及び装置（純額）	979	880
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	307	241
工具、器具及び備品（純額）	938	731
土地	2, 4 26,844	2, 4 26,836
リース資産（純額）	57	67
建設仮勘定	33	-
有形固定資産合計	1 41,604	1 40,463
無形固定資産		
ソフトウェア	472	605
その他	67	80
無形固定資産合計	540	685
投資その他の資産		
投資有価証券	5,297	4,686
関係会社株式	3,330	3,314
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	400	600
破産更生債権等	5	3
長期前払費用	761	1,203
差入保証金	893	920
その他	661	659
貸倒引当金	15	254
投資その他の資産合計	11,335	11,135
固定資産合計	53,480	52,284
資産合計	75,842	75,406

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,087	1,148
営業未払金	3 6,420	3 6,685
短期借入金	3,970	3,670
関係会社短期借入金	3,124	3,577
1年内返済予定の長期借入金	3,268	572
リース債務	19	26
未払金	779	941
未払費用	173	178
未払法人税等	595	502
前受金	34	35
預り金	261	262
賞与引当金	587	596
設備関係支払手形	37	-
その他	227	89
流動負債合計	20,587	18,286
固定負債		
長期借入金	17,675	19,603
リース債務	51	54
繰延税金負債	813	705
再評価に係る繰延税金負債	4 5,280	4 5,277
退職給付引当金	775	664
資産除去債務	-	17
その他	2 407	2 417
固定負債合計	25,004	26,739
負債合計	45,591	45,026

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金		
資本準備金	6,544	6,544
その他資本剰余金	189	188
資本剰余金合計	6,734	6,733
利益剰余金		
利益準備金	1,200	1,200
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
特別償却準備金	1	1
固定資産圧縮積立金	1,795	1,727
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	7,632	8,266
利益剰余金合計	17,429	17,995
自己株式	943	1,014
株主資本合計	31,648	32,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	620	261
土地再評価差額金	4 2,018	4 2,023
評価・換算差額等合計	1,397	1,761
純資産合計	30,251	30,380
負債純資産合計	75,842	75,406

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
倉庫収入	28,606	29,964
港湾運送収入	18,481	19,184
運送収入	16,859	17,533
国際輸送収入	5,651	7,260
その他の収入	1,792	1,829
売上高合計	71,391	75,770
売上原価		
作業諸費	49,167	52,895
賃借料	5,561	5,853
減価償却費	1,962	1,829
人件費	5,237	5,187
その他	3,643	3,957
売上原価合計	65,573	69,724
売上総利益	5,817	6,046
販売費及び一般管理費		
人件費	1,856	1,799
旅費交通費及び通信費	111	129
賃借料	121	98
減価償却費	207	186
業務委託費	671	636
貸倒引当金繰入額	26	-
その他	542	608
販売費及び一般管理費合計	3,537	3,458
営業利益	2,279	2,587
営業外収益		
受取利息	56	45
受取配当金	222	261
受取地代家賃	66	54
雑収入	75	59
営業外収益合計	420	421
営業外費用		
支払利息	312	313
シンジケートローン手数料	21	-
為替差損	20	55
雑損失	19	7
営業外費用合計	373	377
経常利益	2,326	2,631

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産処分益	3 3	3 8
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	7
特別利益合計	3	16
特別損失		
固定資産処分損	4 105	4 155
投資有価証券評価損	6	57
関係会社貸倒引当金繰入額	-	252
減損損失	-	5 74
災害による損失	-	18
その他	-	25
特別損失合計	112	583
税引前当期純利益	2,218	2,064
法人税、住民税及び事業税	682	829
法人税等調整額	216	122
法人税等合計	898	952
当期純利益	1,319	1,112

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,428	8,428
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,428	8,428
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,544	6,544
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,544	6,544
その他資本剰余金		
前期末残高	189	189
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	189	188
資本剰余金合計		
前期末残高	6,734	6,734
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	6,734	6,733
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200	1,200
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400
特別償却準備金		
前期末残高	2	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,865	1,795
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	70	67
当期変動額合計	70	67
当期末残高	1,795	1,727
別途積立金		
前期末残高	6,400	6,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,400	6,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,794	7,632
当期変動額		
剰余金の配当	552	551
当期純利益	1,319	1,112
固定資産圧縮積立金の取崩	70	67
特別償却準備金の取崩	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	5
当期変動額合計	837	633
当期末残高	7,632	8,266
利益剰余金合計		
前期末残高	16,662	17,429
当期変動額		
剰余金の配当	552	551
当期純利益	1,319	1,112
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	5
当期変動額合計	767	565
当期末残高	17,429	17,995
自己株式		
前期末残高	940	943
当期変動額		
自己株式の取得	2	74
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	2	71
当期末残高	943	1,014

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	30,884	31,648
当期変動額		
剰余金の配当	552	551
当期純利益	1,319	1,112
自己株式の取得	2	74
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	-	5
当期変動額合計	764	493
当期末残高	31,648	32,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	433	620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	358
当期変動額合計	186	358
当期末残高	620	261
土地再評価差額金		
前期末残高	2,018	2,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5
当期変動額合計	-	5
当期末残高	2,018	2,023
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,584	1,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	364
当期変動額合計	186	364
当期末残高	1,397	1,761
純資産合計		
前期末残高	29,299	30,251
当期変動額		
剰余金の配当	552	551
当期純利益	1,319	1,112
自己株式の取得	2	74
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	364
当期変動額合計	951	129
当期末残高	30,251	30,380

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産（貯蔵品）の評価基準および評価方法 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>2 たな卸資産（貯蔵品）の評価基準および評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左</p>
<p>4 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>				
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。</p> <p>取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の利息	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金の利息				
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>				

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は100万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 31,951百万円	有形固定資産の減価償却累計額 33,231百万円
2	この内定期預金31百万円は銀行支払保証の担保に供しておりますが、対応する債務はありません。 上記のほか、長期預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。	この内定期預金31百万円は銀行支払保証の担保に供しておりますが、対応する債務はありません。 上記のほか、長期預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。
3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業未払金 2,656百万円	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業未払金 2,752百万円
4	事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,825百万円	事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,203百万円
5	国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物 99百万円	国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物 99百万円
6	偶発債務 下記会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。(内保証予約) 四日市港国際物流センター株式会社 476百万円(450百万円) トランスシティロジスティクス中部株式会社 3,733百万円(百万円) Trancy Logistics(Thailand)Co.,Ltd. 166百万円(166百万円) 株式会社四日市ミート・センター 125百万円(百万円) 四日市コンテナターミナル株式会社 386百万円(386百万円) 従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 従業員(住宅資金) 6百万円	偶発債務 下記会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。(内保証予約) 四日市港国際物流センター株式会社 337百万円(337百万円) トランスシティロジスティクス中部株式会社 3,459百万円(百万円) Trancy Logistics(Thailand)Co.,Ltd. 97百万円(97百万円) 株式会社四日市ミート・センター 100百万円(百万円) 四日市コンテナターミナル株式会社 359百万円(359百万円) 従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 従業員(住宅資金) 5百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
1	<p>関係会社に対する営業費用は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>作業諸費</td> <td>23,552百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,320百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,872百万円</td> </tr> </table>	作業諸費	23,552百万円	その他	3,320百万円	計	26,872百万円	<p>関係会社に対する営業費用は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>作業諸費</td> <td>23,555百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,131百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,686百万円</td> </tr> </table>	作業諸費	23,555百万円	その他	4,131百万円	計	27,686百万円														
作業諸費	23,552百万円																											
その他	3,320百万円																											
計	26,872百万円																											
作業諸費	23,555百万円																											
その他	4,131百万円																											
計	27,686百万円																											
2	<p>関係会社に対する営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取利息</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td>43百万円</td> </tr> </table>	受取利息	35百万円	受取配当金	63百万円	受取地代家賃	43百万円	<p>関係会社に対する営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取利息</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td>43百万円</td> </tr> </table>	受取利息	35百万円	受取配当金	96百万円	受取地代家賃	43百万円														
受取利息	35百万円																											
受取配当金	63百万円																											
受取地代家賃	43百万円																											
受取利息	35百万円																											
受取配当金	96百万円																											
受取地代家賃	43百万円																											
3	<p>内訳は次の売却益であります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	3百万円	計	3百万円	<p>内訳は次の売却益であります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	6百万円	車両運搬具	2百万円	計	8百万円														
機械及び装置	0百万円																											
車両運搬具	3百万円																											
計	3百万円																											
機械及び装置	6百万円																											
車両運搬具	2百万円																											
計	8百万円																											
4	<p>内訳は次の除却損および売却損であります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105百万円</td> </tr> </table>	建物	92百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	5百万円	車両運搬具	1百万円	工具器具及び備品	5百万円	計	105百万円	<p>内訳は次の除却損、売却損、譲渡損であります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>155百万円</td> </tr> </table>	建物	134百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	9百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具及び備品	2百万円	土地	8百万円	計	155百万円
建物	92百万円																											
構築物	0百万円																											
機械及び装置	5百万円																											
車両運搬具	1百万円																											
工具器具及び備品	5百万円																											
計	105百万円																											
建物	134百万円																											
構築物	0百万円																											
機械及び装置	9百万円																											
車両運搬具	0百万円																											
工具器具及び備品	2百万円																											
土地	8百万円																											
計	155百万円																											
5		<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失(74百万円)を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損の認識に至った経緯</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バルクコンテナ</td> <td>工具器具備品</td> <td>茨城県 神栖市他</td> <td>東日本大震災を原因とする設備の毀損による遊休資産</td> <td>74百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として支社事業区分別および遊休施設による資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定方法は、売却が見込めないため売却価額を零として評価しております。</p>				用途	種類	場所	減損の認識に至った経緯	減損損失の金額	バルクコンテナ	工具器具備品	茨城県 神栖市他	東日本大震災を原因とする設備の毀損による遊休資産	74百万円													
用途	種類	場所	減損の認識に至った経緯	減損損失の金額																								
バルクコンテナ	工具器具備品	茨城県 神栖市他	東日本大震災を原因とする設備の毀損による遊休資産	74百万円																								
6	<p>人件費に含まれている賞与引当金繰入額</p> <p>119百万円</p>	<p>人件費に含まれている賞与引当金繰入額</p> <p>124百万円</p>																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,169,076	9,848	325	2,178,599

(変動事由の概要)

- 1 自己株式の株式数増加9,848株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 2 自己株式の株式数減少325株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,178,599	274,219	7,344	2,445,474

(変動事由の概要)

- 1 自己株式の株式数増加274,219株は、平成22年8月31日の取締役会決議に基づく取得による増加215,000株および単元未満株式の買取りによる増加59,219株であります。
- 2 自己株式の株式数減少7,344株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)					
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額						1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額					
	機械 及び 装置	車両 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		機械 及び 装置	車両 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額 相当額	132	50	83	280	546	取得価額 相当額	72	50	83	182	389
減価償却 累計額 相当額	82	25	45	185	339	減価償却 累計額 相当額	43	37	63	142	285
期末残高 相当額	49	24	38	94	207	期末残高 相当額	28	13	20	40	103
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。						なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。					
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
104百万円						71百万円					
1年超						1年超					
103百万円						31百万円					
合計						合計					
207百万円						103百万円					
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利 子込み法」により算定しております。						なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利 子込み法」により算定しております。					
支払リース料、減価償却費相当額						支払リース料、減価償却費相当額					
支払リース料						支払リース料					
121百万円						104百万円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
121百万円						104百万円					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。						同左					
2 ファイナンス・リース取引						2 ファイナンス・リース取引					
所有権移転外ファイナンス・リース取引						所有権移転外ファイナンス・リース取引					
リース資産の内容						リース資産の内容					
有形固定資産						有形固定資産					
総合物流事業における情報機器(工具器具及び備 品)であります。						同左					
無形固定資産						無形固定資産					
ソフトウェアであります。						同左					
リース資産の減価償却の方法						リース資産の減価償却の方法					
重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。						同左					
3 オペレーティングリース取引						3 オペレーティングリース取引					
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料						オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料					
1年内						1年内					
712百万円						672百万円					
1年超						1年超					
2,571百万円						1,745百万円					
合計						合計					
3,284百万円						2,418百万円					

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社
株式は、次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	2,106
関連会社株式	1,223

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	2,095
関連会社株式	1,219

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,575百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,431百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>1,201百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>416百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>1,976百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>544百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	49百万円	賞与引当金	235百万円	退職給付引当金	945百万円	長期未払金	71百万円	その他	272百万円	繰延税金資産小計	1,575百万円	評価性引当額	143百万円	繰延税金資産合計	1,431百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,201百万円	特別償却準備金	1百万円	その他有価証券評価差額金	416百万円	退職給付信託設定益	356百万円	繰延税金負債合計	1,976百万円	繰延税金資産の純額	544百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>734百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,524百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>1,156百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>1,693百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>430百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	45百万円	賞与引当金	239百万円	退職給付引当金	734百万円	長期未払金	76百万円	貸倒引当金	111百万円	その他	318百万円	繰延税金資産小計	1,524百万円	評価性引当額	261百万円	繰延税金資産合計	1,263百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,156百万円	特別償却準備金	1百万円	その他有価証券評価差額金	175百万円	退職給付信託設定益	356百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	1,693百万円	繰延税金資産の純額	430百万円
繰延税金資産																																																																					
未払事業税	49百万円																																																																				
賞与引当金	235百万円																																																																				
退職給付引当金	945百万円																																																																				
長期未払金	71百万円																																																																				
その他	272百万円																																																																				
繰延税金資産小計	1,575百万円																																																																				
評価性引当額	143百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,431百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
固定資産圧縮積立金	1,201百万円																																																																				
特別償却準備金	1百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	416百万円																																																																				
退職給付信託設定益	356百万円																																																																				
繰延税金負債合計	1,976百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	544百万円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
未払事業税	45百万円																																																																				
賞与引当金	239百万円																																																																				
退職給付引当金	734百万円																																																																				
長期未払金	76百万円																																																																				
貸倒引当金	111百万円																																																																				
その他	318百万円																																																																				
繰延税金資産小計	1,524百万円																																																																				
評価性引当額	261百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,263百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
固定資産圧縮積立金	1,156百万円																																																																				
特別償却準備金	1百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	175百万円																																																																				
退職給付信託設定益	356百万円																																																																				
その他	2百万円																																																																				
繰延税金負債合計	1,693百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	430百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等益金不算入項目</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>5.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>46.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等損金不算入項目	2.4%	受取配当等益金不算入項目	3.5%	住民税均等割	1.5%	評価性引当額	5.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																				
法定実効税率	40.1%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等損金不算入項目	2.4%																																																																				
受取配当等益金不算入項目	3.5%																																																																				
住民税均等割	1.5%																																																																				
評価性引当額	5.7%																																																																				
その他	0.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 465円66銭	1株当たり純資産額 469円58銭
1株当たり当期純利益金額 20円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 17円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	30,251	30,380
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,251	30,380
普通株式の発行済株式数(千株)	67,142	67,142
普通株式の自己株式数(千株)	2,178	2,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	64,963	64,696

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,319	1,112
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,319	1,112
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,967	64,853

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,832,600	1,087
		株式会社百五銀行	1,164,000	435
		サウディ石油化学株式会社	37,245	372
		東京海上ホールディングス株式会社	165,400	367
		セイノーホールディングス株式会社	479,000	300
		日本碍子株式会社	200,000	297
		株式会社三重銀行	1,159,000	259
		株式会社三菱ケミカルホールディングス	435,500	227
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,310,500	180
		名港海運株式会社	219,000	155
		株式会社イオン銀行	3,000	150
		イオン株式会社	134,985.181	130
		東陽倉庫株式会社	550,000	102
その他(66銘柄)	1,770,028.732	611		
計		10,460,258.913	4,678	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		三重県応援ファンド	10,000,000口
計		10,000,000口	7

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,047	285	75	32,257	21,430	863	10,827
構築物	3,570	53	2	3,621	2,742	196	879
機械及び装置	3,898	117	118	3,897	3,016	214	880
船舶	15		7 (0)	7	7	0	0
車両運搬具	3,531	107	189	3,449	3,208	167	241
工具、器具及び備品	3,540	259	275 (74)	3,524	2,792	390	731
土地	26,844		8	26,836			26,836
リース資産(有形)	73	28		101	34	18	67
建設仮勘定	33		33				
有形固定資産計	73,555	851	712 (74)	73,694	33,231	1,850	40,463
無形固定資産							
ソフトウェア				2,950	2,345	157	605
その他				907	827	8	80
無形固定資産計				3,858	3,172	165	685
長期前払費用	761	4,152	3,709	1,203			1,203

(注) 1 当期減少額()数字は、減損損失計上額(内数)であります。

2 長期前払費用は1年を超える前払年金費用等であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	53	264		20	298
賞与引当金	587	596	587		596

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、一般債権の貸倒実績率洗替額18百万円、債権の回収による取崩額1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

〔1〕流動資産

()現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	18
預金	
当座預金	989
普通預金	4,858
定期預金	3,631
別段預金	5
小計	9,484
計	9,503

()受取手形

内訳	金額(百万円)
千住金属工業株式会社	81
辻製油株式会社	69
上野製薬株式会社	62
千住スプリンクラー株式会社	32
株式会社スポーツロジスティクス	20
その他	186
計	453

受取手形の期日別内訳を示せば次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
平成23年4月満期	144
5月 "	119
6月 "	104
7月 "	85
8月 "	0
計	453

()営業未収金

内訳	金額(百万円)
イオングローバルSCM株式会社	993
日本ポリエチレン株式会社	956
日本ポリプロ株式会社	870
SEIロジネット株式会社	473
JSR物流株式会社	464
その他	7,785
計	11,543

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
11,167	80,080	79,704	11,543	87.3	51.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

()貯蔵品

内訳	金額(百万円)
災害用備蓄品	4
軽油代	2
ワイヤー他	2
機械制御予備品	2
その他	8
計	20

負債の部

〔1〕流動負債

()支払手形

内訳	金額(百万円)
成和運送株式会社	95
塩浜工運株式会社	60
神勢物流有限会社	54
伊予商運株式会社	46
三菱化学物流株式会社	45
その他	845
計	1,148

支払手形の期日別内訳を示せば次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
平成23年4月 満期	401
5月 "	376
6月 "	365
7月 "	5
計	1,148

()営業未払金

区分	金額(百万円)
トランスシティロジスティクス中部株式会社	917
中部コールセンター株式会社	336
四日市物流サービス株式会社	221
四日市海運株式会社	178
高橋梱包運輸株式会社	132
その他	4,898
計	6,685

〔2〕固定負債

()長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三重銀行	3,650
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000
株式会社百五銀行	2,900
株式会社日本政策投資銀行	2,175
その他	7,878
計	19,603

()再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債5,277百万円は、事業用土地の再評価差額に係る税金相当額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告であります。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.trancy.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の行使をすることができません。
- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - ・単元未満株式の買増しを請求する権利
- 2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使
- 必要がある場合は、取締役会の決議によってあらかじめ公告して、一定の日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもってその権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|---|----------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | 事業年度
(第96期) | 自
至 | 平成21年4月1日
平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第96期) | 自
至 | 平成21年4月1日
平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時
報告書 | | | | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | 第97期
第1四半期
第97期
第2四半期
第97期
第3四半期 | 自
至
自
至
自
至 | 平成22年4月1日
平成22年6月30日
平成22年7月1日
平成22年9月30日
平成22年10月1日
平成22年12月31日 | 平成22年8月9日
関東財務局長に提出
平成22年11月12日
関東財務局長に提出
平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成22年10月7日
平成22年11月4日
平成22年12月7日
平成23年1月11日
平成23年2月3日
平成23年3月7日
平成23年4月7日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本トランスシティ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本トランスシティ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本トランスシティ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本トランスシティ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。